

令和2年度

戸田市の財務に関する年次報告書



令和4年3月

戸田市

目 次

1. 戸田市の概要	1
2. 令和2年度決算（現金主義会計）について	5
3. 令和2年度財政健全化判断比率について	9
4. 普通会計決算の状況	15
5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）	31
(1) 連結範囲	32
(2) 令和2年度決算に基づく財務書類について	33
(3) 令和2年度決算財務書類（一般会計等）	35
(4) 令和2年度決算財務書類（全体）	49
(5) 令和2年度決算財務書類（連結）	54
(6) 注記	59
(7) 精算表	62
(8) 財務書類の分析指標	71
(9) 財務書類の経年比較	73
(10) 他市との比較	75
6. 事業別・施設別行政コスト計算書	77
7. 財常用語解説	89



1. 戸田市の概要

1. 戸田市の概要



市の木
モクセイ



市章



市の花
サクラソウ

(1) 地 勢

埼玉県の南端に位置し、都心から20km圏にある。川口市、蕨市、さいたま市の県南各市と隣接し、荒川を隔てて東京都の板橋区、北区に隣接している。平均海拔4.5mの平坦地であり、気候は温暖である。市域は東西に広く、東に17号国道、西に同バイパスと首都高速道路がそれぞれ南北に縦断し、北に外かく環状道路が東西に横断する。また、JR埼京線が南北に縦断し、市内の駅から東京の新都心、新宿へはわずか20分の距離にあり、首都圏における戸田市の重要度はますます高まるものと期待される。

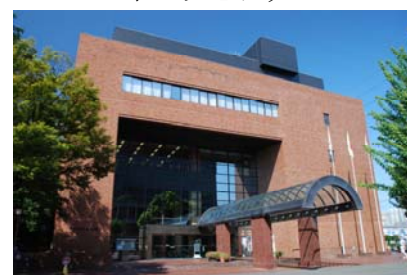


(2) 市のあゆみ

昭和41年10月	市制施行（県内で24番目）
昭和45年10月	新市庁舎落成
昭和46年10月	医療保健センター開設（現、市民医療センター）
昭和55年 9月	スポーツセンター開設
昭和56年 2月	文化会館開設
昭和58年11月	図書館・郷土博物館開設
昭和59年 8月	中国河南省開封市と友好都市提携
昭和60年 9月	JR埼京線開通（市内3駅開設）
平成 2年11月	新消防庁舎業務開始
平成 4年10月	オーストラリア・リバプール市と姉妹都市提携
平成 7年 4月	介護老人保健施設「ろうけん」開設
平成 9年 7月	特別養護老人ホーム「健康福祉の杜」開設
平成11年 6月	教育センター完成
平成13年10月	コミュニティバス「toco」本格運行スタート
平成18年 7月	ボランティア・市民活動支援センター開設
平成22年 6月	戸田公園駅前行政センター開設
平成23年 4月	福祉保健センター開設
平成23年10月	学校給食センター開設
平成25年 1月	新曽南庁舎開設
平成26年 4月	市民医療センター改築オープン
平成27年 4月	こどもの国改築オープン
平成27年 9月	上戸田地域交流センター開設
平成28年10月	市制施行50周年
平成29年10月	上戸田地域交流広場開設
令和 元年 1月	文化会館改築オープン
令和 2年 4月	図書館・郷土博物館改築オープン
令和 3年 4月	戸田市第5次総合振興計画基本構想スタート



スポーツセンター



文化会館



市民医療センター



新曽南庁舎・新曽南多世代交流館

(3) 人口及び面積

令和3年3月31日現在 人口 140,952人 世帯 67,183世帯
面積 18.19km²

(令和2年3月31日現在 人口 140,645人 世帯 66,180世帯)

(4) 主な公共施設

新曽南庁舎、美笹支所、公立小学校（12）、公立中学校（6）、公立保育園（7）、福祉センター・公民館（3）、文化会館、スポーツセンター、児童センター（2）、図書館、博物館、市民医療センター、心身障害者福祉センター、介護老人保健施設、教育センター、特別養護老人ホーム、戸田公園駅前行政センター、福祉保健センター、学校給食センター、新曽南多世代交流館、上戸田地域交流センター



児童センターこどもの国



上戸田地域交流センター

(5) 財政状況

○普通会計（令和2年度決算概要）

・歳入決算	80,395,541千円	・財政調整基金現在高	5,763,278千円
・歳出決算	75,829,949千円	・財政力指数	1.252
・普通建設事業費	10,067,404千円	・経常収支比率	91.2
・標準財政規模	31,140,987千円	・実質公債費比率	7.1
・地方債残高	26,218,783千円	・将来負担比率	32.0

2. 令和2年度決算(現金主義会計)について

2. 令和2年度決算（現金主義会計）について

（1）一般会計

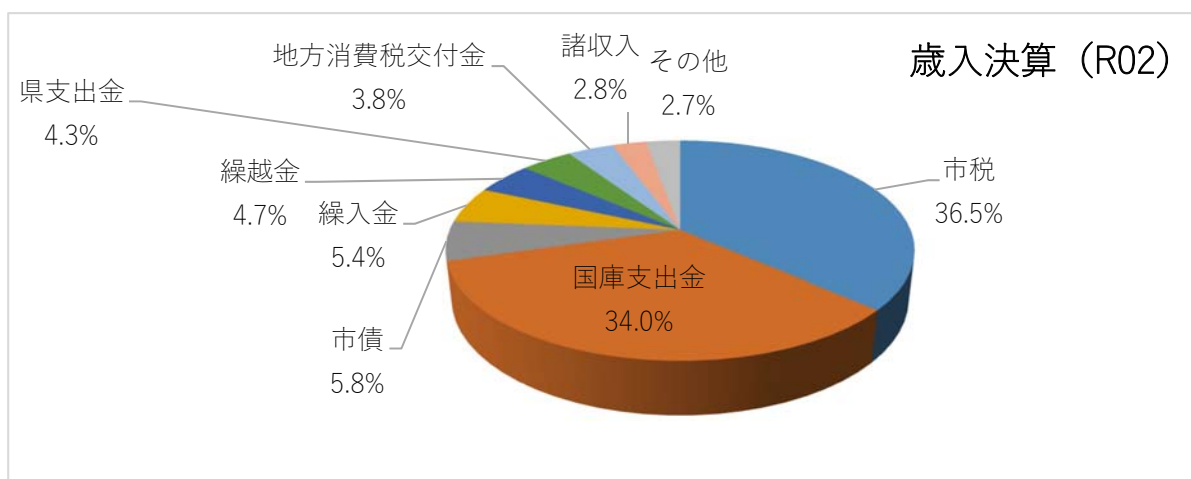
（歳入）

歳入（収入済額）の決算は、785億45万9千円（前年度比34.8%増、額で202億6,990万9千円の増）で、収入率（収入済額÷予算額）は98.9%でした。

歳入のうち市税が286億4,897万1千円で歳入割合の36.5%を占めており、令和元年度の296億2,196万5千円に対して9億7,299万4千円の減額となっています。市税のうち、個人市民税が2億2,068万2千円の増額、法人市民税が13億4,927万7千円の減額となっています。

また、市税以外の主な増減としては、国庫補助金が170億6,677万1千円、繰入金が17億4,712万9千円の増となりましたが、地方交付税が3,060万7千円の減となっています。

戸田市の歳入は、市税等の自主財源の割合が高い健全な歳入状況を保ちながら、国・県支出金の確保や財政の健全性に配慮し、適正な範囲で基金や市債の活用を行っています。

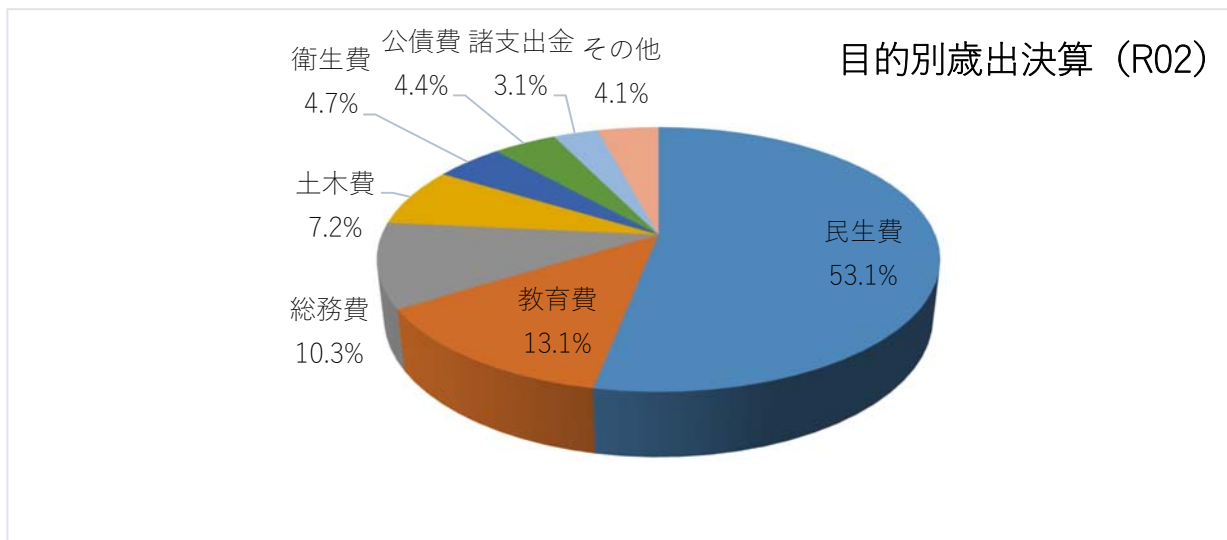


（歳出）

歳出（支出済額）の決算は、744億6,548万6千円（前年度比36.5%増、額で199億2,801万4千円の増）で、執行率（支出済額÷予算額）は93.8%でした。

なお、主な歳出の割合は、次のとおりです。

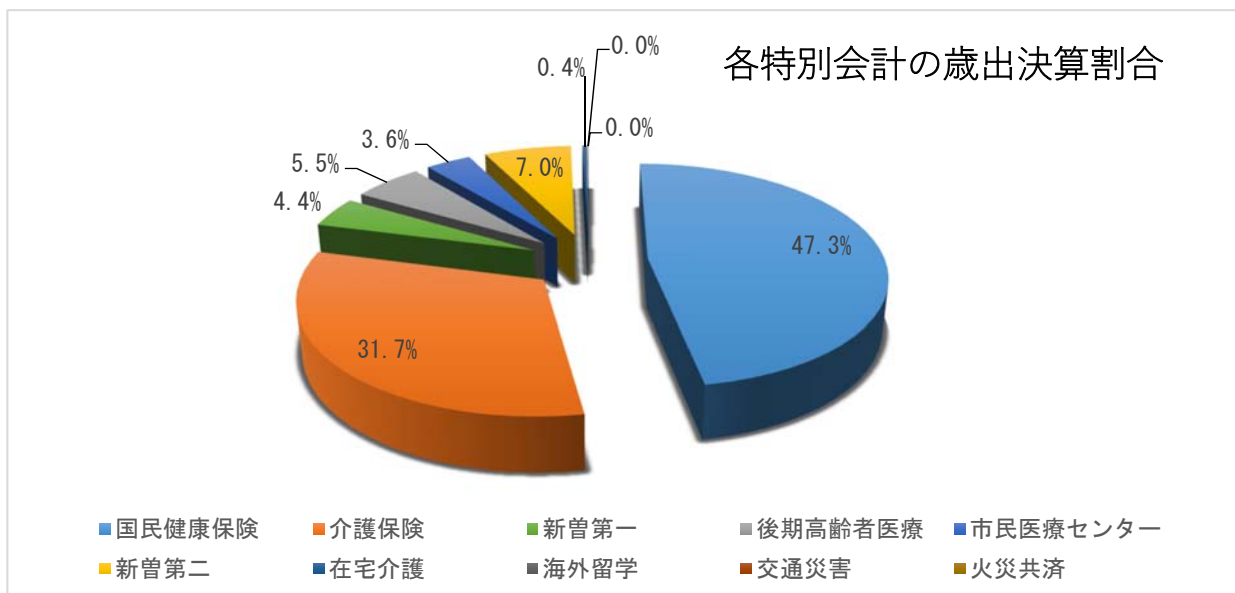
民生費（高齢者福祉、生活保護費、子育て支援等）	53.1%
教育費（小・中学校維持管理等）	13.1%
総務費（庁舎管理、徴税費等）	10.3%
土木費（道路・公園整備、緑化対策等）	7.2%
衛生費（ごみ・し尿処理、検診事業等）	4.7%
公債費（市債の元利償還金）	4.4%
諸支出金	3.1%



（2）特別会計

10会計ある特別会計の歳入総額は、224億5,518万6千円、歳出総額では、214億3,610万8千円となっています。

国民健康保険特別会計には、毎年、一般会計から多額の繰入が行われています。また、市民医療センター特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等、高齢化に伴い財政需要の増加する特別会計もあり、一般会計と合わせ、これらの状況にどう対応していくか、大きな課題となっています。



3. 令和2年度財政健全化判断比率について

3. 戸田市の令和2年度財政健全化判断比率について

(1) 財政健全化法について

政府は自治体の財政破たん防止について抜本的な見直しを行い、平成19年6月、新たな財政再建制度として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、財政健全化法）が成立しました。

（法第1条 目的）この法律は、地方公共団体の財政の健全化に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るため行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とする。

この財政健全化法が旧法律と異なる点は、①一定の基準を設け早期に健全化に取り組むこととしたこと、②監査委員と議会にも責任を求めたこと、③財政指標の算定及び公表について全団体を対象に法定化したこと、④自主再建の選択が無いこと、などが挙げられ、破綻の状態になる前に健全化を促すことで、破綻を未然に防ぐことを期待したものです。

本市は比較的健全な財政運営を保っていますが、戸田市土地開発公社に対する債務保証など、一部については課題もあります。今後、財政の健全化を図っていくためにも、これらの財政指標の活用が求められています。

財政健全化法では、4つの健全化判断比率「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の算定が義務づけられています。算定された指標については、監査委員の監査を付し、議会へ報告されるとともに、市民の皆さんへ公表されます。本市においては、令和2年度決算に基づく健全化判断比率について、令和3年9月定例会市議会において報告されました。

また、算定した結果、その指標のうち1つでも一定基準以上に悪くなった場合には「早期健全化段階」、またそれ以上に悪くなった場合には「財政再生段階」として位置づけられ、財政健全化計画や財政再生計画の策定を行わなければなりません。さらに財政再生段階となった場合については、地方債の起債の制限や、国の関与が生じることとなります。

(2) 4つの財政指標について

財政健全化法で算定を義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、これらの4つの指標をまとめて、「健全化判断比率」と呼びます。

連結実質赤字比率と将来負担比率は、この法律によって新たに導入された財政指標です。特に、将来負担比率については、一般会計等や公営事業会計をはじめ、一部事務組合や地方公社、第三セクターなどの連結団体を含めた市全体を算定の範囲としており、初めてのストック指標となります。

それぞれの比率の表す意味については、以下のとおりです。

◆ 実質赤字比率

福祉・教育・まちづくり等の施策を行う市の一般会計等の赤字の程度を指標化し、一般会計等の財政運営の深刻度を示します。

自治体会計の現金主義における「赤字」とは、企業会計のそれとは違い、当期に収入した現金で、当期に支出する現金を調達できなかったことを表し、「資金ショート」の状態を表すものです。つまり、資金ショートの大きさを示す指標と言えます。

◆ 連結実質赤字比率

実質赤字比率の算定範囲を、一般会計等から公営事業会計を含む市のすべての会計に広げ、市の会計全体の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

◆ 実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。この指標は、一般財源に対する公債費や公債費に準ずるものの割合ですので、この比率が高くなるほど、事業費等に充当できる財源が少なくなり、財政運営が厳しくなるものと言えます。

◆ 将来負担比率

市債の借入金残高や、将来負担する可能性のある負債の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

この指標は、今までの財政指標に無かったストック指標で、借入金の残高などの負債から基金などの貯金を相殺した、将来にわたる純負債が分かります。

また、この比率は、今まで隠れ負債と言われていた連結団体等の負債を含み、市全体の負債を知る上で、重要な指標です。

3. 財政健全化判断比率について

(3) 戸田市の財政指標の算定結果について

戸田市の財政指標について令和2年度決算にて算定を行った結果、下記のとおりとなりました。令和2年度については、4指標ともに財政健全化基準を下回り、「健全段階」であるとの結果となっています。

戸田市の財政指標（令和2年度決算）

	戸田市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－ (黒字)	11.75% (財政規模による※1)	市町村20.0%
連結実質赤字比率	－ (黒字)	16.75% (財政規模による※2)	市町村30.0%
実質公債費比率 3ヵ年平均	7.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	32.0%	市町村350.0%	該当無し

※1 財政規模に応じて 11.25～15% の範囲で決定

※2 財政規模に応じて 16.25～20% の範囲で決定

<<参考>>

戸田市の健全化判断比率等の推移

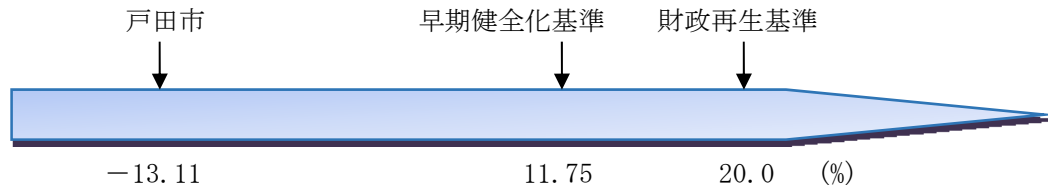
	H27	H28	H29	H30	R1
実質赤字 比率	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)
連結実質赤字 比率	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)
実質公債費 比率 (3ヵ年平均)	3.7%	3.8%	4.3%	5.0%	6.1%
将来負担 比率	54.9%	40.4%	30.9%	18.7%	20.3%

(4) 戸田市の財政指標の概要及び検証

◆ 実質赤字比率

一般会計等については、市民医療センター特別会計など一部の特別会計において、一般会計繰入金を除く純計決算値で実質収支が赤字となっている会計があるものの、一般会計等全体では実質収支が40億8,390万8千円と黒字となり、実質赤字比率は-13.11%となりました。

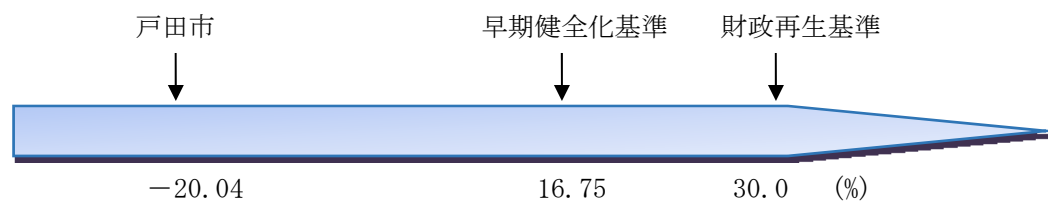
令和2年度決算においては、実質赤字比率の指標について「健全段階」であるといえます。



◆ 連結実質赤字比率

上記の一般会計等に、公営事業会計（公営企業除く）の実質収支と、公営企業会計の資金不足額・剰余額を連結させた赤字比率が連結実質赤字比率となりますが、一般会計等及び公営事業会計の実質収支は45億7,236万6千円の黒字、また、公営企業会計（水道、下水道事業）の資金不足額・剰余額を合わせると、62億4,247万3千円の黒字となり、連結実質赤字比率も-20.04%となりました。

令和2年度決算においては、連結実質赤字比率について「健全段階」であるといえます。

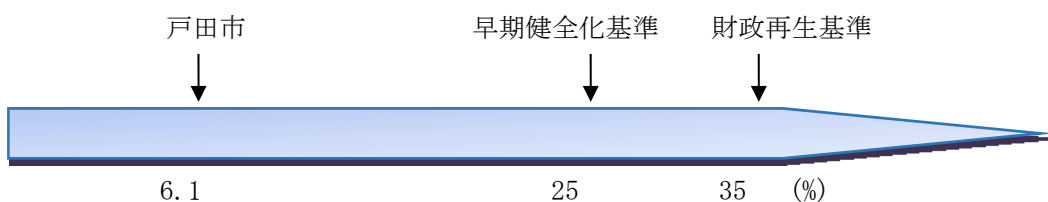


◆ 実質公債費比率

実質公債費比率算定にかかる「一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金」について、戸田市の場合は、次のaからdまでが算入対象となっています。

- 一般会計等が負担する元利償還
- 公営企業（水道事業、下水道事業）への繰出金のうち、公営企業債の償還財源に充てたと認められる準元利償還金
- 一部事務組合（蕨戸田衛生センター）への負担金のうち、組合が起こした地方債の償還に充てたと認められる準元利償還金
- 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（土地開発公社から用地の買戻し、特別養護老人ホーム建設借入金利子補給金）

これらの「元利償還金および準元利償還金を基本とした額」を、「標準財政規模を基本とした額」で除した比率が実質公債費比率となりますが、平成30年度、令和元年度、令和2年度の3ヵ年間平均値で7.1%となり、実質公債費比率についても「健全段階」であるとの結果となりました。



3. 財政健全化判断比率について

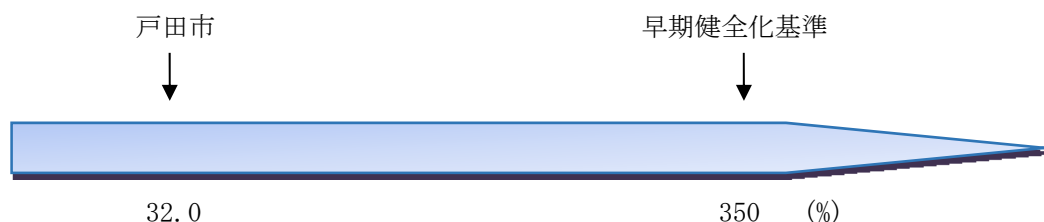
◆ 将来負担比率

将来負担比率算定にかかる「一般会計等が将来負担すべき実質的な債務」について、戸田市の場合は、次の a から f ままでが算入対象となっています。

- a. 一般会計等の地方債現在高
- b. 地方財政法第5条の経費に係る、債務負担行為に基づく支出予定額
(戸田市土地開発公社債務保証残高)
- c. 公営企業債の地方債償還に充てる、一般会計からの繰入見込額
- d. 組合(蕨戸田衛生センター)の地方債償還に充てる、市からの負担金見込額
- e. 一般会計等職員にかかる退職手当負担見込額(退職手当引当金)
- f. 設立法人の負債額等負担見込額(埼玉県信用保証協会の損失補償債務負担見込額等)

これらの「一般会計等が将来負担すべき実質的な債務」から「充当可能な特定の財源(基金等)」を控除し、「標準財政規模を基本とした額」で除した比率が将来負担比率となります。令和2年度決算の比率としては32.0%となり、早期健全化基準の350%を下回ったことから、「健全段階」であるとの結果となりました。

令和元年度の20.3%と比較すると、令和2年度は11.7ポイント増加しています。これは、一般会計等の地方債現在高(上記a)、組合(蕨戸田衛生センター)の地方債償還に充てる市からの負担金見込額(上記d)が増となったことがあげられます。また、分子から控除する充当可能基金が約6億円減少したことも要因としてあげられます。



(5) 健全な財政運営に向けて

令和2年度決算において算出した財政指標については、4指標のいずれも「健全段階」である、との結果となりました。しかし、令和3年度以降も公共施設の大規模改修事業に係る起債の元金償還が本格化するだけでなく、戸田第一小学校改築等事業や小学校屋内運動場空調設備設置事業など公共施設の大規模改修による起債の借入が予定されており、今後も実質公債費比率の上昇が見込まれております。

また、将来負担比率の算定には、市だけでなく地方公社や第三セクターなどの将来負担も含まれ、本市においては土地開発公社の債務保証(金融機関からの借入分)の解消が課題です。土地開発公社の債務保証については、令和2年度末までで約22億円にまで削減しましたが、引き続き土地開発公社の健全化に取り組む必要があります。

これらのことを踏まえながら、中長期的な見通しに基づいた財政運営を行うとともに、公共施設ファシリティマネジメント(公共施設を経営的な視点に基づき、管理・運営すること)により施設の維持に係る経費を平準化し、財源を過度に起債や基金に依存しない、健全な財政の維持を図っていきます。

4. 普通会計決算の状況

4. 普通会計決算の状況

(1) 財政指標の状況

財政指標とは、その地方公共団体の財政運営が健全かどうかを表す指数で、ここでは主要な財政指標である、財政力指数・経常収支比率・実質収支比率等について説明します。

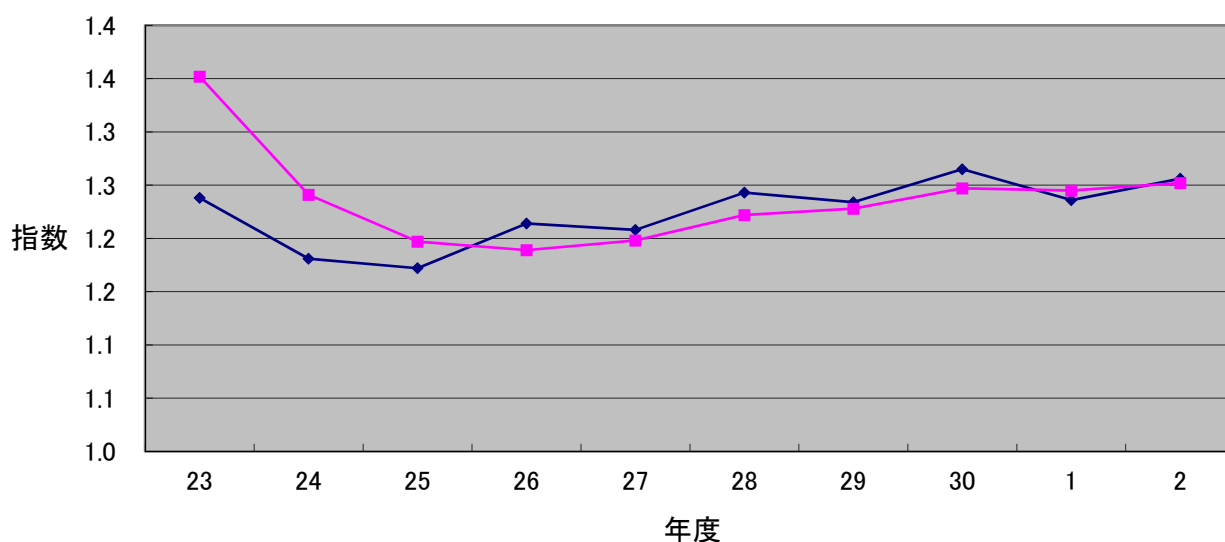
これらの数値は、普通会計に基づき積算されます。

財政力指数

財政力指数とは、財政基盤の強さを示す指標です。標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指標で、財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができます。通常、過去3ヵ年の平均をいいます。また、原則として、単年度で「1」以上の市町村には、普通交付税は交付されません。本市の場合は、昭和58年以降、普通交付税が不交付となっています。

$$\text{財政力指数} = \left\{ \frac{\text{N-2年前の 基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} + \frac{\text{N-1年前の 基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} + \frac{\text{N年の 基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right\} \times 1/3$$

財政力指数



	23	24	25	26	27	28	29	30	01	02
単年度財政力指数	1.238	1.181	1.172	1.214	1.208	1.243	1.234	1.265	1.236	1.256
財政力指数(3ヵ年)	1.352	1.241	1.197	1.189	1.198	1.222	1.228	1.247	1.245	1.252

経常収支比率

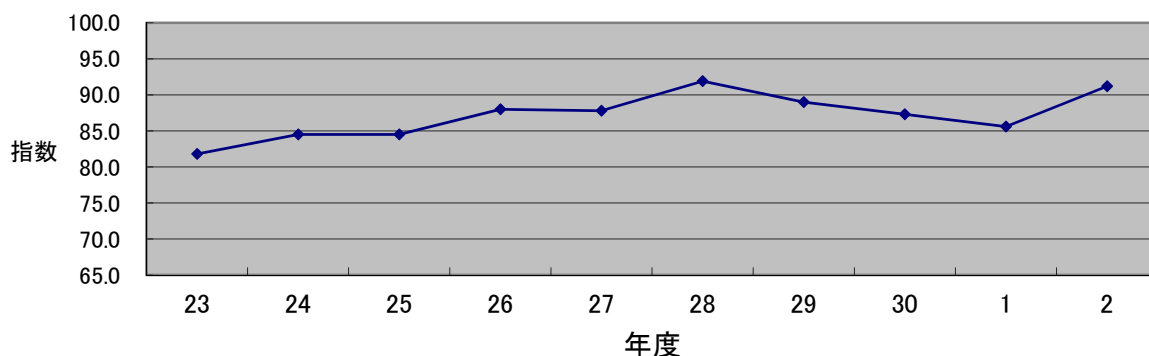
経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源や減税補てん債及び臨時財政対策債が、どの程度充当されているかを見る指標です。

この数値が、80%を超えると、財政構造の弾力性が失われつつあるとされています。

本市の令和2年度の経常収支比率は91.2%となり、令和元年度決算を上回る結果となりましたが、引き続き80%を超えて推移している状況です。経常収支比率が増加傾向にある主な要因としては、扶助費や公債費が増加していることが挙げられます。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常的経費に充当した一般財源等} \div (\text{経常一般財源等総額} + \text{減税補てん債及び臨時財政対策債}) \times 100$$

経常収支比率



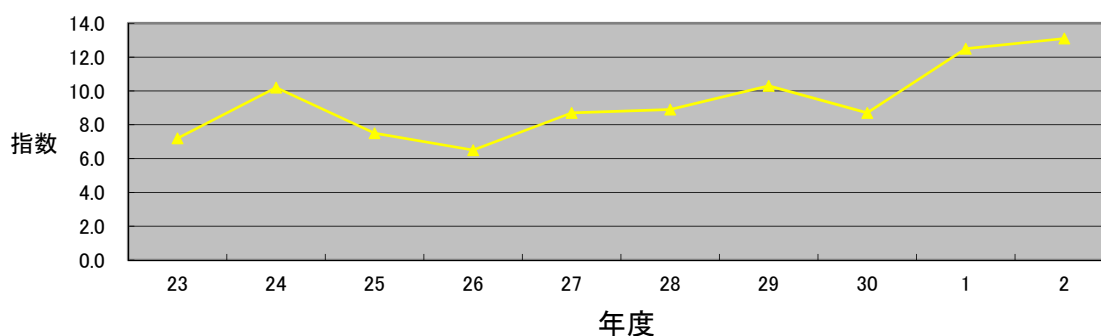
	23	24	25	26	27	28	29	30	01	02
経常収支比率(%)	81.8	84.5	84.5	88.0	87.8	91.9	89.0	87.3	85.6	91.2

実質収支比率

実質収支とは、歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいいます。実質収支は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントですが、地方公共団体は営利を目的として存在するものではないので、実質収支において黒字の額が多いほど良いというものでもありません。実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合です。

$$\text{実質収支比率} = (\text{実質収支} \div \text{標準財政規模}) \times 100$$

実質収支比率



	23	24	25	26	27	28	29	30	01	02
実質収支比率	7.2	10.2	7.5	6.5	8.7	8.9	10.3	8.7	12.5	13.1

(2) 歳入歳出の状況

歳入

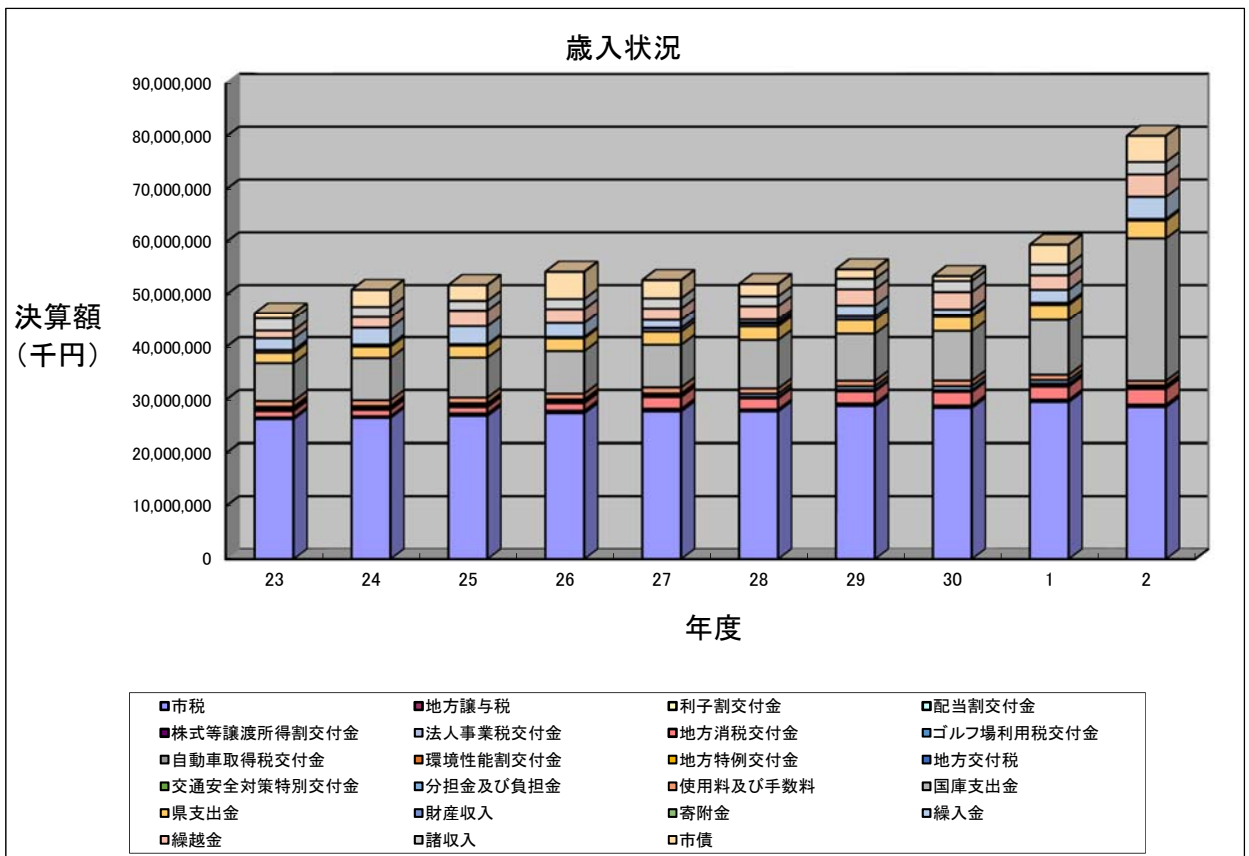
① 主な特徴

歳入の推移を見ると、主な歳入である市税については、安定した固定資産税収入を背景に、人口増加等の要因により平成23年度から増加傾向にありましたが、令和2年度においては法人市民税が減収となり、市税全体の収入額は前年度比で約9億7千万円の減収となりました。（「②市税の状況」を参照）

国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として国が実施した特別定額給付金事業等の増により、令和2年度は約167億3千万円の増額となりました。

諸収入については、戸田競艇企業団からの収益事業収入が平成22年度に東日本大震災の影響を受け大きく減少し、それ以降低い水準で推移しています。（「③収益事業の状況」を参照）

市債については実施事業により毎年度異なりますが、令和2年度は、戸田東小学校・戸田東中学校校築等事業、中学校屋内運動場空調設備設置事業や、文化会館改修事業等があり、全体で49億3,730万円の借入れを実施しました。（「④地方債の借入状況」を参照）



* 普通会計決算による (単位：千円)

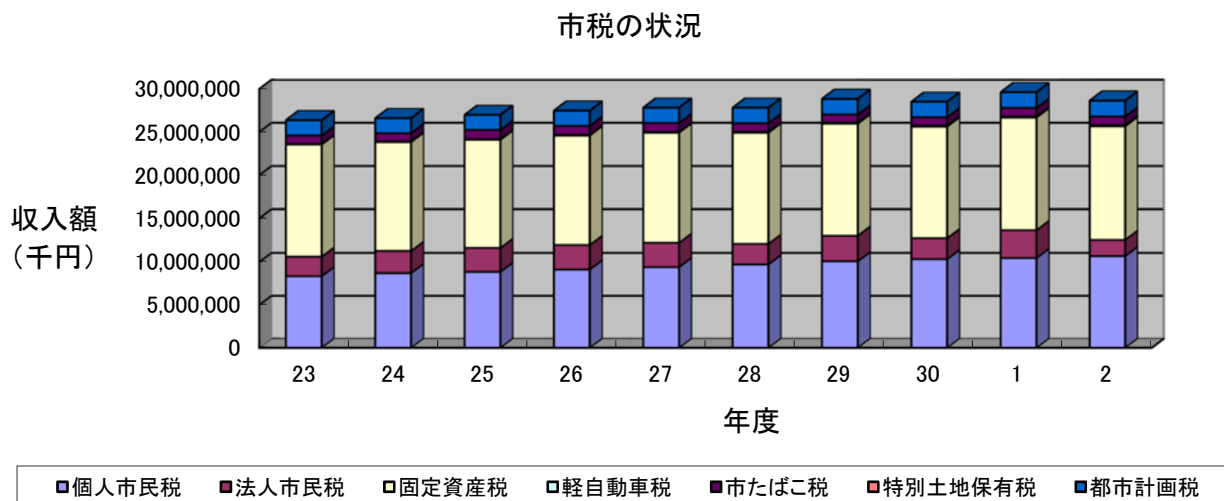
	23	24	25	26	27	28	29	30	01	02
市税	26,379,660	26,608,994	26,993,521	27,489,760	27,835,732	27,830,754	28,853,567	28,512,262	29,621,965	28,648,971
地方譲与税	234,121	218,662	208,151	197,391	205,910	220,515	220,325	222,141	225,496	228,342
利子割交付金	48,231	43,317	39,796	35,620	31,394	20,461	33,601	34,309	18,074	19,338
配当割交付金	37,171	43,854	84,653	162,167	127,754	85,569	115,934	95,744	118,540	102,647
株式等譲渡所得割交付金	9,383	12,748	139,414	99,511	129,797	52,413	127,177	88,533	71,866	123,251
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	230,981
地方消費税交付金	1,197,859	1,200,211	1,189,983	1,403,776	2,225,256	2,074,883	2,283,672	2,565,194	2,469,333	2,965,608
ゴルフ場利用税交付金	6,948	7,085	7,149	6,895	6,980	7,035	7,132	6,975	5,953	6,463
自動車取得税交付金	53,772	95,085	82,506	38,508	62,212	64,580	91,785	94,937	50,311	0
環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	15,227	31,396
地方特例交付金	309,402	147,447	153,711	147,655	149,062	158,043	157,741	162,220	433,114	173,062
地方交付税	103,082	86,436	45,101	45,258	35,583	24,446	23,860	19,985	49,219	18,612
交通安全対策特別交付金	22,240	23,265	21,888	18,901	20,032	19,026	18,487	17,050	15,256	15,591
分担金及び負担金	309,201	349,690	391,932	437,914	393,961	614,567	685,400	804,465	683,385	422,845
使用料及び手数料	1,086,754	1,115,533	1,100,335	1,105,285	1,167,775	1,016,652	1,031,461	1,042,680	1,004,871	865,574
国庫支出金	7,176,098	7,976,072	7,556,665	8,065,845	8,065,796	9,169,914	8,915,503	9,423,179	10,419,191	27,146,263
県支支出金	1,969,048	2,176,565	2,261,742	2,418,824	2,489,106	2,598,284	2,659,822	2,711,746	2,953,633	3,356,245
財産収入	498,586	371,218	300,121	265,306	674,065	531,576	637,537	297,556	382,010	303,167
寄附金	1,614	1,779	1,808	2,299	52,720	216,127	31,235	24,286	20,143	14,798
繰入金	2,265,870	3,237,485	3,422,821	2,671,794	1,526,767	577,619	2,128,617	1,145,485	2,453,710	4,197,955
繰越金	1,447,173	2,025,787	3,046,082	2,720,794	2,251,666	2,612,394	3,097,521	3,318,323	2,758,006	4,226,198
諸収入	2,353,429	2,022,768	1,880,763	1,941,793	1,941,984	1,879,281	2,016,225	2,111,679	2,067,364	2,360,934
市債	1,008,600	3,227,800	2,989,800	5,165,400	3,465,100	2,338,600	1,770,200	917,200	3,737,000	4,937,300
合計	46,518,788	50,991,801	51,917,942	54,440,696	52,858,652	52,112,739	54,906,802	53,615,949	59,573,667	80,395,541

3. 財政健全化判断比率について

② 市税の状況

市税については、収入額のうち固定資産税と市民税が多くを占めているのが特徴です。

人口増加に伴う市民税の増収や景気の持ち直しによる法人市民税の増収等により、平成23年度以降は増加傾向にありましたが、令和2年度においては法人市民税が減収となり、市税全体の収入額は前年度比で約9億7千万円の減収となりました。



* 普通会計決算による (単位: 千円)

	23	24	25	26	27	28	29	30	01	02
個人市民税	8,363,339	8,724,721	8,871,486	9,138,136	9,428,110	9,742,624	10,107,601	10,349,127	10,486,496	10,707,179
法人市民税	2,275,113	2,586,160	2,787,731	2,861,263	2,822,782	2,386,447	2,965,897	2,445,495	3,233,688	1,884,411
固定資産税	12,926,059	12,534,035	12,452,181	12,607,996	12,689,762	12,806,298	12,906,182	12,845,094	12,973,025	13,089,049
軽自動車税	68,840	71,736	73,406	77,764	81,521	101,365	107,342	112,528	117,695	126,063
市たばこ税	978,600	963,524	1,075,530	1,044,052	1,036,302	1,003,683	963,818	967,995	997,705	1,011,692
都市計画税	1,767,709	1,728,818	1,733,187	1,760,549	1,777,255	1,790,338	1,802,727	1,792,022	1,813,356	1,830,577
合計	26,379,660	26,608,994	26,993,521	27,489,760	27,835,732	27,830,754	28,853,567	28,512,262	29,621,965	28,648,971

③ 収益事業の状況

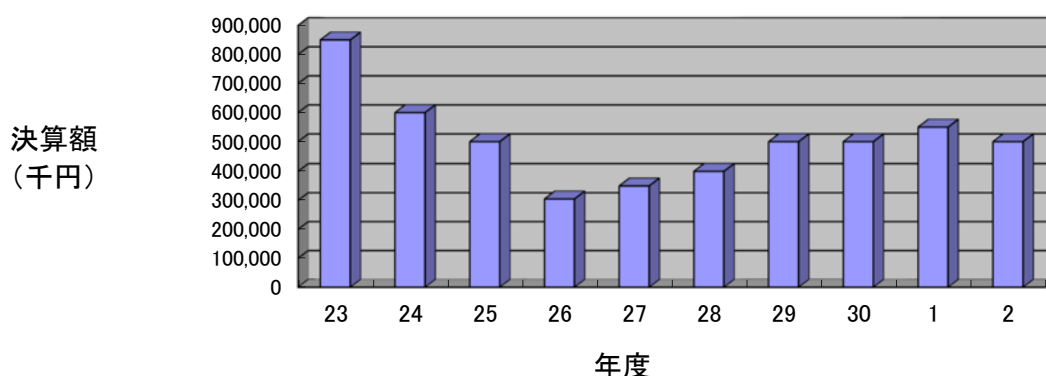
収益事業は、本来営利を目的としない団体が、その事業に要する経費の一部を賄うために行う、収益を目的とする事業をいいます。

具体的には、競馬・競輪・競艇・オートレース及び宝くじの5事業をいい、収益事業は日本中央競馬会の他は地方公共団体しか実施することができません。また地方公共団体にあっても、一定の条件を備えた場合にのみ許可されます。

本市においては、戸田競艇が該当しますが、市の直営ではなく、戸田競艇企業団が運営しています。

収益事業収入は減少傾向にありましたが、平成27年度以降は微増又は維持傾向にあります。

収益事業収入



* 普通会計決算による (単位：千円)

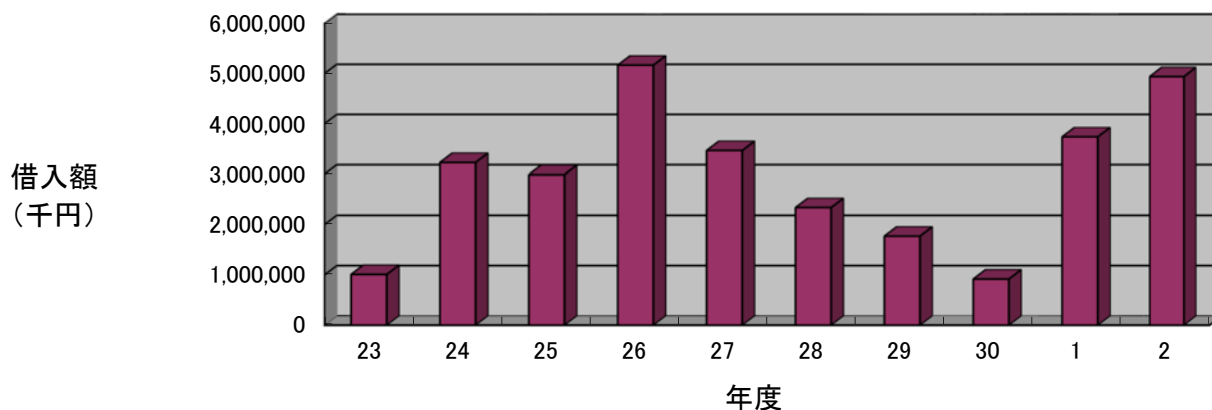
	23	24	25	26	27	28	29	30	01	02
収益事業収入	850,000	600,000	500,000	305,000	350,000	400,000	500,000	500,000	550,000	500,000

④ 地方債の借入状況

市債は、長期間使用する公共施設を整備するため、国などから長期にわたり借り入れる資金で、円滑な財政運営を行うために大切な制度です。これにより、世代間の財政負担の公平化を図ったり、計画的な施設の整備を行ったりすることが可能となります。

令和2年度は、戸田東小学校・戸田東中学校改築等事業、中学校屋内運動場空調設備設置事業や、文化会館改修事業等があり、全体で49億3,730万円の借入れを実施しました。

市債



* 普通会計決算による (単位：千円)

	23	24	25	26	27	28	29	30	01	02
市債	1,008,600	3,227,800	2,989,800	5,165,400	3,465,100	2,338,600	1,770,200	917,200	3,737,000	4,937,300

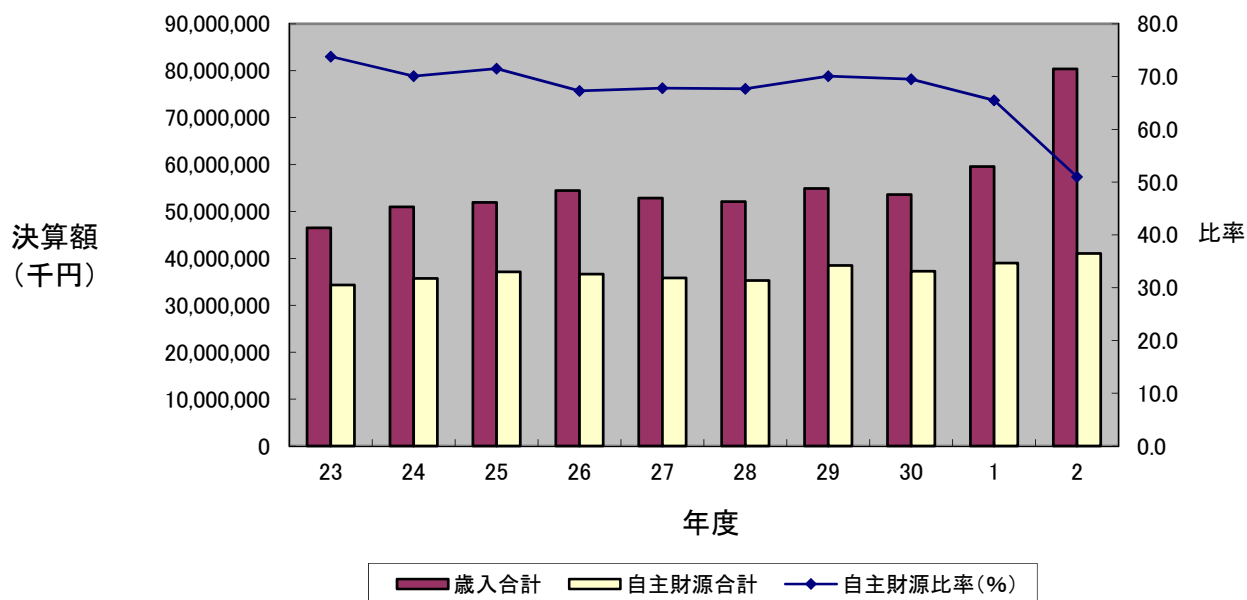
3. 財政健全化判断比率について

⑤ 自主財源の比率

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。具体的には、地方税(市税)、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当し、なかでも、地方税(市税)の占める割合が自主財源の比率を大きく左右します。

令和2年度は51.0%となっています。

自主財源の比率



(単位: 千円)

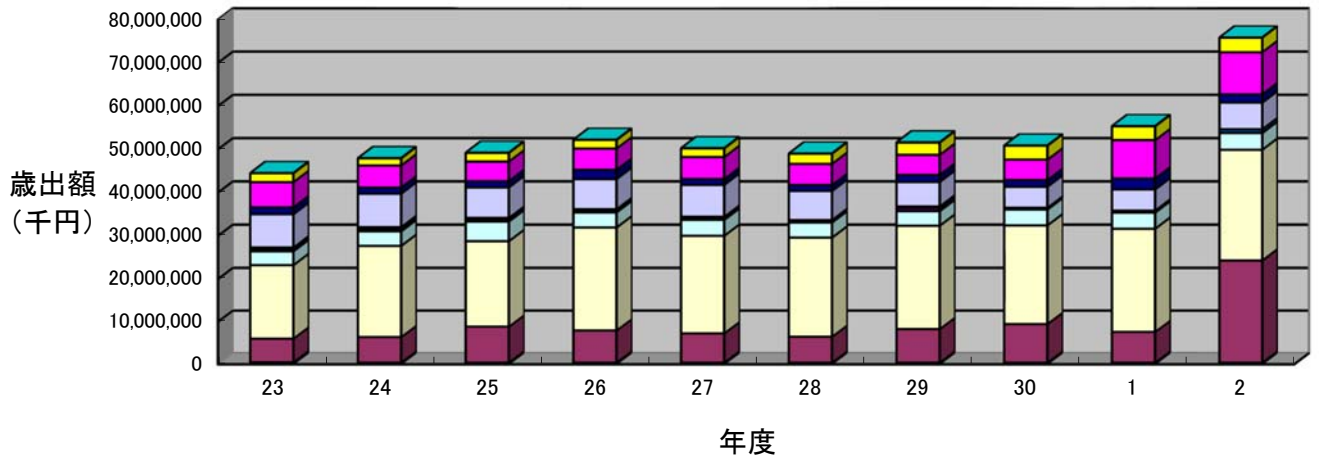
	23	24	25	26	27	28	29	30	01	02
地方税(市税)	26,379,660	26,608,994	26,993,521	27,489,760	27,835,732	27,830,754	28,853,567	28,512,262	29,621,965	28,648,971
分担金及び負担金	309,201	349,690	391,932	437,914	393,961	614,567	685,400	804,465	683,385	422,845
使用料及び手数料	1,086,754	1,115,533	1,100,335	1,105,285	1,167,775	1,016,652	1,031,461	1,042,680	1,004,871	865,574
財産収入	498,586	371,218	300,121	265,306	674,065	531,576	637,537	297,556	382,010	303,167
寄附金	1,614	1,779	1,808	2,299	52,720	216,127	31,235	24,286	20,143	14,798
繰入金	2,265,870	3,237,485	3,422,821	2,671,794	1,526,767	577,619	2,128,617	1,145,485	2,453,710	4,197,955
繰越金	1,447,173	2,025,787	3,046,082	2,720,794	2,251,666	2,612,394	3,097,521	3,318,323	2,758,006	4,226,198
諸収入	2,353,429	2,022,768	1,880,763	1,941,793	1,941,984	1,879,281	2,016,225	2,111,679	2,067,364	2,360,934
自主財源合計	34,342,287	35,733,254	37,137,383	36,634,945	35,844,670	35,278,970	38,481,563	37,256,736	38,991,454	41,040,442
歳入合計	46,518,788	50,991,801	51,917,942	54,440,696	52,858,652	52,112,739	54,906,802	53,615,949	59,573,667	80,395,541
自主財源比率 (%)	73.8	70.1	71.5	67.3	67.8	67.7	70.1	69.5	65.5	51.0

歳出

① 歳出（目的別）の主な特徴

令和元年度と比較して、総務費については167億1,558万円の増、教育費については戸田東小学校・戸田東中学校改築等工事の増などにより8億9,308万7千円の増加となりました。

歳出状況(目的別)



■議会費 ■総務費 □民生費 □衛生費 ■労働費 ■農林水産業費 ■商工費 □土木費 ■消防費 ■教育費 ■公債費 ■災害復旧費

* 普通会計決算による（単位：千円）

	23	24	25	26	27	28	29	30	01	02
議会費	451,592	393,557	391,467	390,394	381,086	361,768	377,830	382,826	365,280	358,223
総務費	5,576,219	5,986,321	8,432,176	7,540,757	6,872,323	6,101,362	7,888,030	9,071,034	7,227,190	23,942,770
民生費	17,201,380	21,295,994	19,948,548	24,008,475	22,769,090	23,135,366	24,083,428	22,974,454	24,059,647	25,604,163
衛生費	3,201,268	3,375,859	4,544,551	3,496,122	3,692,723	3,490,751	3,370,248	3,665,663	3,741,440	3,867,917
労働費	311,728	398,742	306,498	284,554	209,748	240,395	767,381	59,717	78,926	79,507
農林水産業費	5,665	3,463	4,474	7,168	5,846	7,577	9,691	5,272	5,010	3,291
商工費	548,834	571,502	514,422	424,994	479,949	317,859	300,891	328,622	361,276	780,946
土木費	7,702,914	7,723,077	7,067,873	6,990,185	7,392,768	6,722,055	5,660,246	4,877,770	4,898,848	6,174,804
消防費	1,593,055	1,421,268	1,443,686	2,128,352	1,343,135	1,367,920	1,629,306	1,526,703	2,535,877	1,894,267
教育費	5,831,949	5,102,683	4,525,973	4,932,415	5,086,494	4,908,718	4,644,349	4,732,872	8,865,655	9,758,742
公債費	2,065,766	1,673,055	2,017,480	1,985,615	2,013,097	2,361,447	2,852,665	3,233,010	3,208,320	3,365,319
災害復旧費	2,631	198	0	0	0	0	4,414	0	0	0
合計	44,493,001	47,945,719	49,197,148	52,189,031	50,246,259	49,015,218	51,588,479	50,857,943	55,347,469	75,829,949

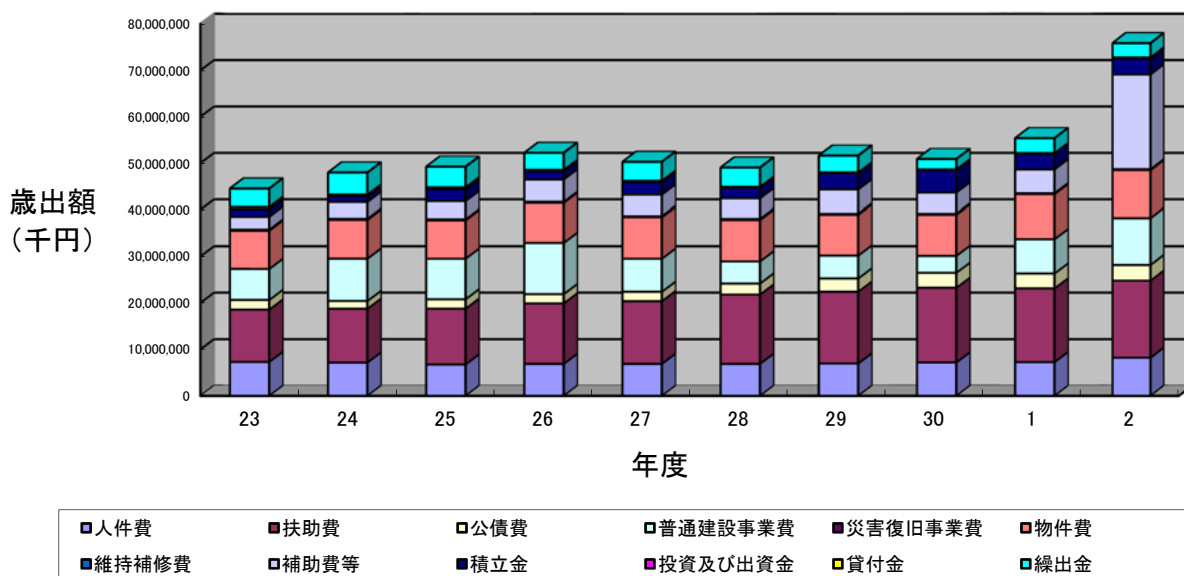
3. 財政健全化判断比率について

② 歳出（性質別）の主な特徴

性質別の歳出については、補助費等の増加が特徴的です。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて国が実施した特別定額給付金支給事業や市独自で実施した小規模事業者等臨時給付金事業等により令和元年度と比べて153億255万3千円の増加となっています。

普通建設事業については、学校の改築や文化会館の改修工事等により、前年度と比較して26億8,590万9万円の増加となりました。

歳出状況（性質別）



* 普通会計決算による（単位：千円）

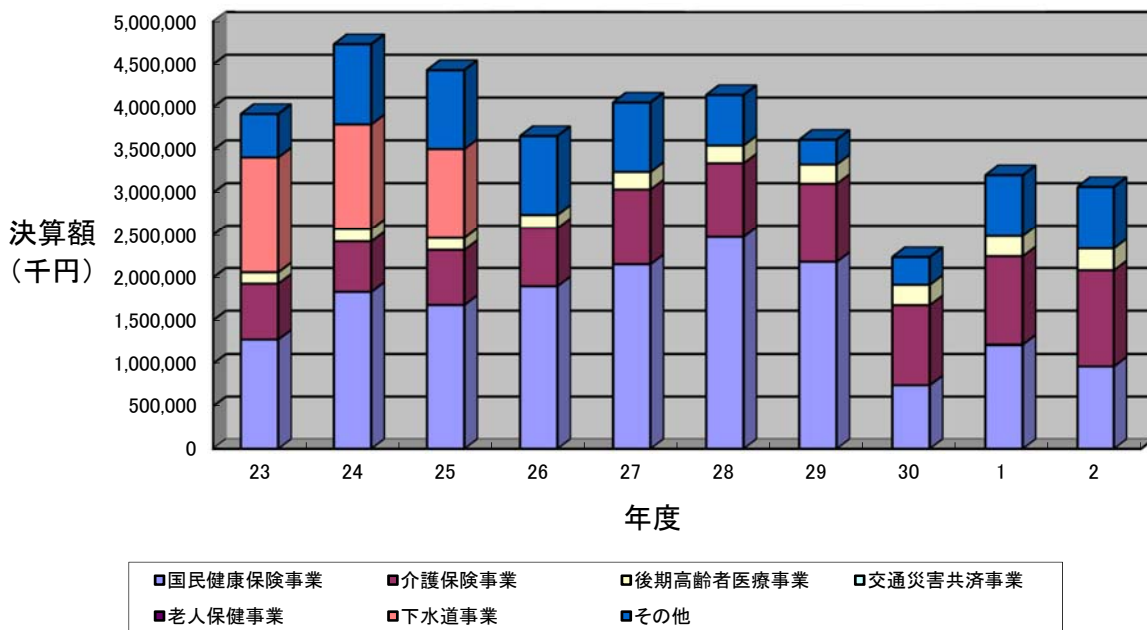
	23	24	25	26	27	28	29	30	01	02
人件費	7,288,279	7,159,132	6,747,384	6,861,407	6,880,112	6,886,115	6,956,496	7,177,994	7,248,939	8,195,462
扶助費	11,256,403	11,562,682	11,997,949	13,013,393	13,476,322	14,894,738	15,430,927	16,052,171	15,851,742	16,581,045
公債費	2,065,766	1,673,055	2,017,480	1,985,615	2,013,097	2,361,447	2,852,665	3,233,010	3,208,320	3,365,319
普通建設事業費	6,685,184	9,119,805	8,737,029	11,040,210	7,130,547	4,774,561	4,923,701	3,644,851	7,381,495	10,067,404
災害復旧事業費	2,631	198	0	0	0	0	4,414	0	0	0
物件費	8,231,577	8,340,684	8,253,047	8,548,645	8,936,238	8,910,007	8,795,795	8,845,331	9,611,935	10,255,172
維持補修費	231,494	231,855	201,193	198,630	202,710	222,108	190,912	203,900	195,721	184,150
補助費等	2,753,936	3,532,804	3,857,470	4,809,762	4,568,655	4,357,555	5,160,543	4,494,505	5,130,339	20,432,892
積立金	1,567,403	1,151,050	2,576,573	1,751,002	2,727,101	2,257,910	3,479,842	4,818,164	3,379,317	3,396,771
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	489,740	438,810	375,870	317,020	256,440	208,063	173,175	149,233	133,880	283,835
繰出金	3,920,588	4,735,644	4,433,153	3,663,347	4,055,037	4,142,714	3,620,009	2,238,784	3,205,781	3,067,899
合計	44,493,001	47,945,719	49,197,148	52,189,031	50,246,259	49,015,218	51,588,479	50,857,943	55,347,469	75,829,949

③ 繰出金の状況

繰出金は、各会計間で支出される経費をいいます。

国民健康保険事業については、令和2年度は前年度と比べて約2億5,037万5千円の減少となりました。

繰出金の状況



* 普通会計決算による 単位 (千円)

	23	24	25	26	27	28	29	30	01	02
国民健康保険事業	1,275,979	1,832,230	1,679,143	1,898,680	2,156,435	2,477,265	2,184,102	747,080	1,217,915	967,540
介護保険事業	652,759	592,122	646,044	686,286	882,785	867,810	920,845	930,303	1,032,234	1,117,349
後期高齢者医療事業	132,288	145,323	139,211	156,298	204,325	207,966	226,256	237,342	238,177	257,147
交通災害共済事業	2,500	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0
老人保健事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業	1,349,992	1,227,827	1,045,277	0	0	0	0	0	0	0
その他	507,070	936,142	921,478	922,083	811,492	589,673	288,806	324,059	717,455	725,863
合計	3,920,588	4,735,644	4,433,153	3,663,347	4,055,037	4,142,714	3,620,009	2,238,784	3,205,781	3,067,899

3. 財政健全化判断比率について

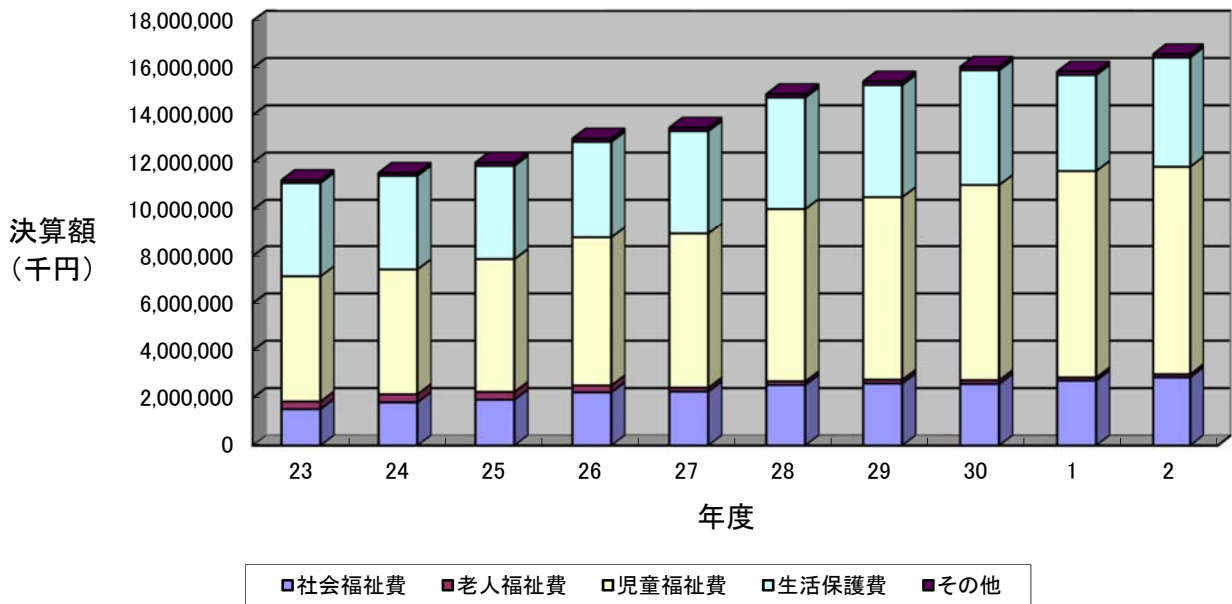
④ 扶助費の状況

扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障害者、生活困窮等に対して行う支援に要する経費のことを言います。

この扶助費は、義務的経費の一つで、人件費、公債費と同じく、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費です。

本市においては、社会福祉費・児童福祉費・生活保護費の増加が顕著に見られ、この10年間で比較すると、社会福祉費が約1.9倍となったことをはじめ、児童福祉費が約1.7倍、生活保護費が約1.2倍、扶助費全体では約1.5倍の伸びとなっています。

扶助費の状況



* 普通会計決算による (単位: 千円)

	23	24	25	26	27	28	29	30	01	02
社会福祉費	1,537,289	1,823,386	1,936,119	2,245,310	2,277,897	2,558,513	2,618,951	2,596,272	2,738,543	2,877,451
老人福祉費	321,856	340,005	328,881	289,297	161,743	149,919	157,099	159,714	132,532	129,397
児童福祉費	5,287,218	5,275,254	5,611,784	6,265,843	6,525,872	7,327,799	7,763,565	8,297,246	8,774,596	8,815,999
生活保護費	3,990,441	4,003,864	3,984,131	4,075,760	4,369,815	4,718,864	4,740,248	4,853,768	4,058,364	4,620,669
その他	119,599	120,173	137,034	137,183	140,995	139,643	151,064	145,171	147,707	137,529
合計	11,256,403	11,562,682	11,997,949	13,013,393	13,476,322	14,894,738	15,430,927	16,052,171	15,851,742	16,581,045

(3) 地方債現在高の状況

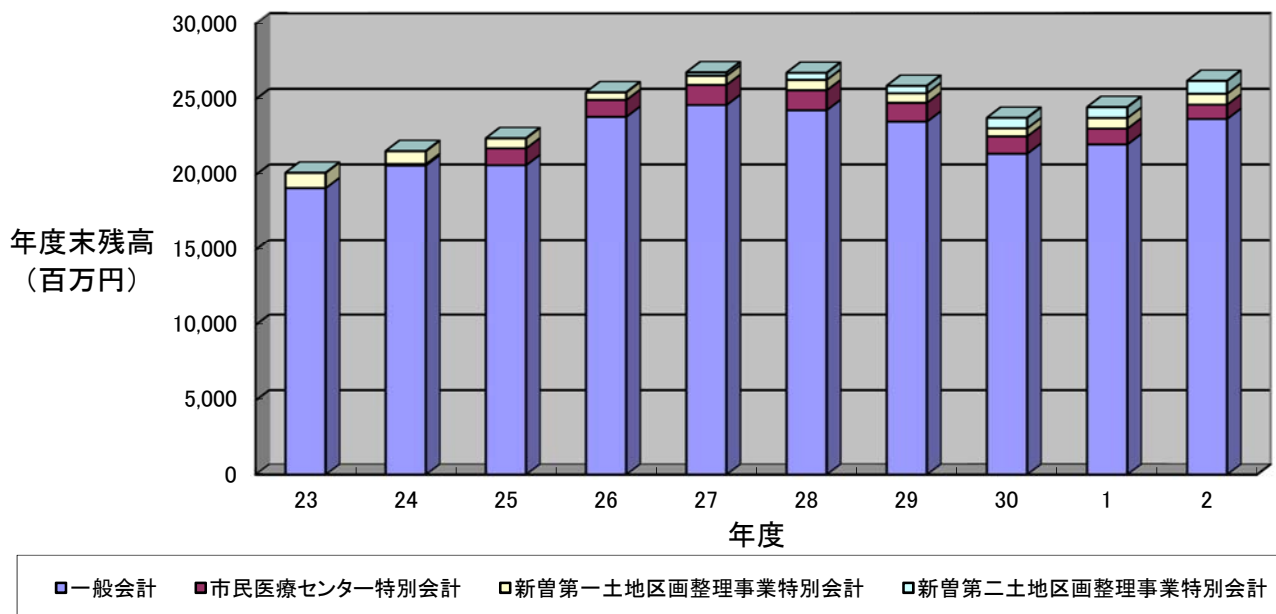
地方債現在高の推移

普通会計での地方債現在高は、令和2年度末で約262億円です。

市債は、市民の皆さんが長い間使用する公共施設を整備するための資金で、借入れをすることで一時的な財政負担を減らし、世代を超えて負担の公平化を図ることができますが、将来に渡って債務を残すことになるため、償還計画に基づいた計画的な借入れに努めなければなりません。

本市においても将来に多額な負担を残さないよう、緊急性や住民ニーズにより適量・適切な事業選択を行い、借入れを行っています。令和2年度は、主に戸田東小学校・戸田東中学校改築等（Ⅰ・Ⅱ期）で約25億7千万円、文化会館改修事業に約13億4千万円、中学校屋内運動場空調設備設置事業に約1億8千万円等の借入れを実施しました。

地方債現在高



*普通会計決算による (単位: 百万円、年度末残高)

	23	24	25	26	27	28	29	30	01	02
一般会計	19,133	20,631	20,645	23,843	24,626	24,285	23,526	21,407	22,021	23,704
市民医療センター特別会計	0	93	1,115	1,115	1,328	1,316	1,245	1,145	1,045	945
新曽第一土地区画整理事業特別会計	1,008	854	665	504	609	689	632	537	707	722
新曽第二土地区画整理事業特別会計	0	0	0	0	212	459	487	688	712	847
合計	20,141	21,578	22,425	25,462	26,775	26,750	25,890	23,777	24,485	26,219

※新曽第一、新曽第二土地区画整理事業のうち、地域開発事業債は公営企業債であることから普通会計に含めていません。

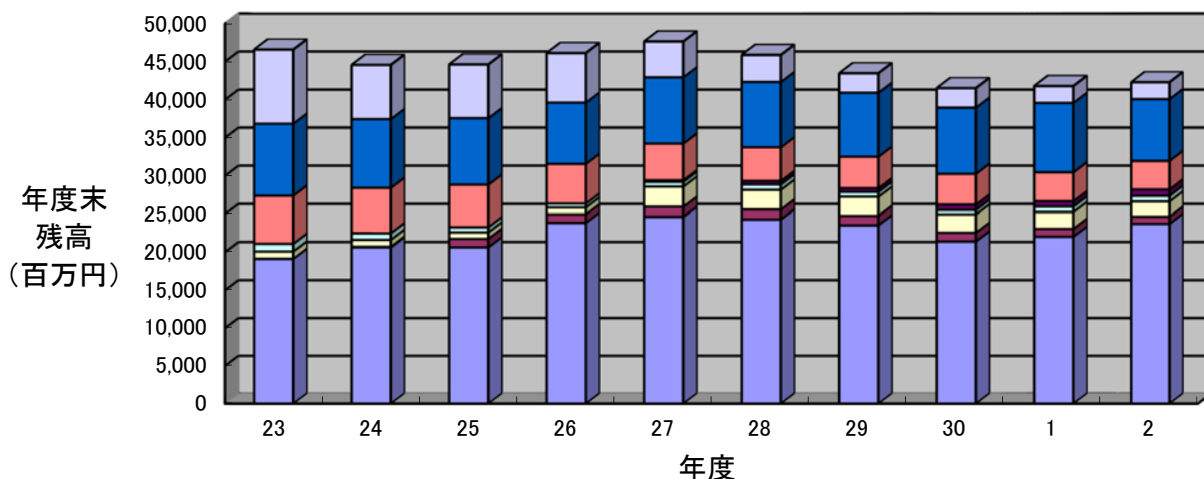
3. 財政健全化判断比率について

市全体の負債の推移

普通会計以外の会計でも、地方債を発行し事業を行っている会計があります。これには、水道事業会計、下水道事業会計等があり、また、戸田市土地開発公社における債務保証についても、市の将来的な負債となることから、市全体の負債として捉えています。

市全体の負債の残高としては、令和2年度末で約423億円、これを市民一人当たりで換算すると、一人当たり約30万1千円の借金となります。

市全体の負債額



- 一般会計
- 市民医療センター特別会計
- 介護老人保健施設
- 新曽第一土地区画整理事業特別会計
- 新曽第二土地区画整理事業特別会計
- 水道事業会計
- 下水道事業会計
- 土地開発公社(債務保証分)

(単位：百万円、年度末残高)

	23	24	25	26	27	28	29	30	01	02
一般会計	19,133	20,631	20,645	23,843	24,626	24,285	23,526	21,407	22,021	23,704
市民医療センター特別会計	0	93	1,115	1,115	1,328	1,316	1,245	1,145	1,045	945
介護老人保健施設	958	900	840	899	2,643	2,574	2,487	2,397	2,199	1,997
新曽第一土地区画整理事業特別会計	1,008	854	665	504	609	689	632	576	707	722
新曽第二土地区画整理事業特別会計	0	0	0	0	212	459	487	706	712	847
水道事業会計	6,300	5,946	5,582	5,207	4,819	4,420	4,128	4,027	3,774	3,735
下水道事業会計	9,451	9,028	8,728	8,050	8,710	8,585	8,410	8,700	9,126	8,128
土地開発公社(債務保証分)	9,734	7,114	7,051	6,511	4,700	3,552	2,556	2,556	2,210	2,210
合計	46,584	44,566	44,626	46,129	47,647	45,880	43,471	41,514	41,794	42,288

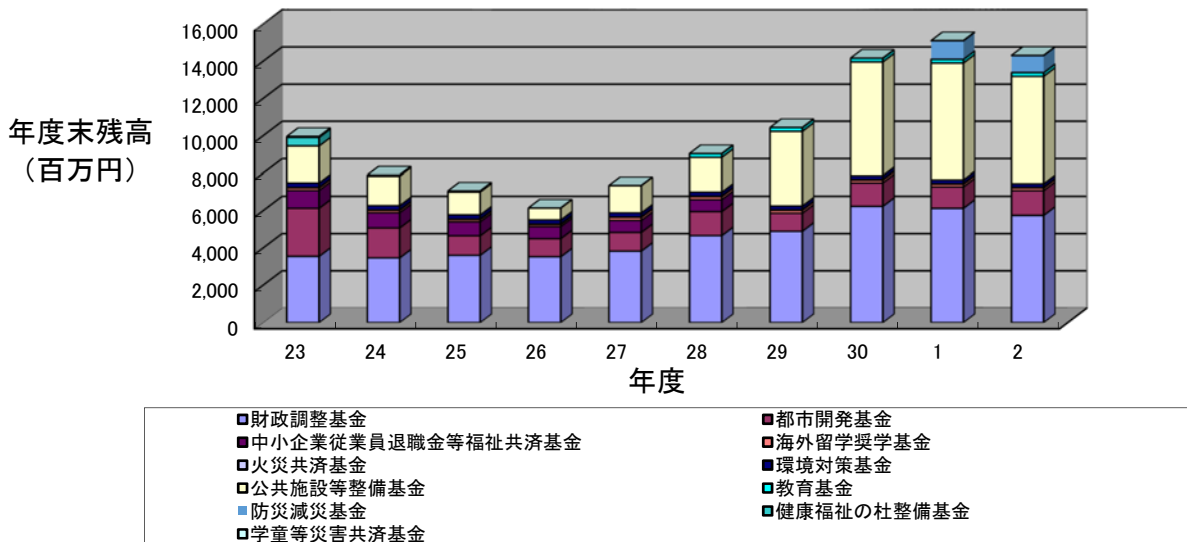
※ 介護老人保健施設については、指定管理者制度導入に伴い特別会計を廃止し、一般会計に償還を引き継いでいますが、想定公営企業として扱い、普通会計に含めないことから、別に表示しています。

(4) 基金の状況

基金の推移

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられる財産をいいます。年度ごとの財政的不均衡の調整や施設の建設、都市基盤の整備等、必要に応じて基金を活用しています。令和2年度は、公共施設等の長寿命化を図りながら、計画的に更新を行うための財源として、公共施設等整備基金から11億1,500万円の取崩しを行ったことにより、前年度末と比較して全体で約8億円の減少となりました。

基金の状況



* 普通会計決算による (単位：百万円)

	23	24	25	26	27	28	29	30	01	02
財政調整基金	3,563	3,480	3,620	3,541	3,844	4,678	4,911	6,250	6,142	5,763
都市開発基金	2,582	1,609	1,050	974	1,007	1,289	970	1,254	1,146	1,328
中小企業従業員退職金等福祉共済基金	955	815	750	644	642	642	0	0	0	0
海外留学奨学基金	137	131	124	115	162	159	154	151	145	144
火災共済基金	22	23	24	26	26	28	29	30	30	30
環境対策基金	237	226	222	218	215	207	203	198	196	189
公共施設等整備基金	1,970	1,575	1,228	638	1,464	1,851	3,982	6,095	6,258	5,749
教育基金	0	0	0	0	0	200	200	198	199	198
防災減災基金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	921
健康福祉の杜整備基金	454	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学童等災害共済基金	49	50	51	0	0	0	0	0	0	0
合計	9,969	7,909	7,069	6,156	7,360	9,054	10,449	14,176	15,116	14,322

5. 戸田市の財務書類(発生主義会計)

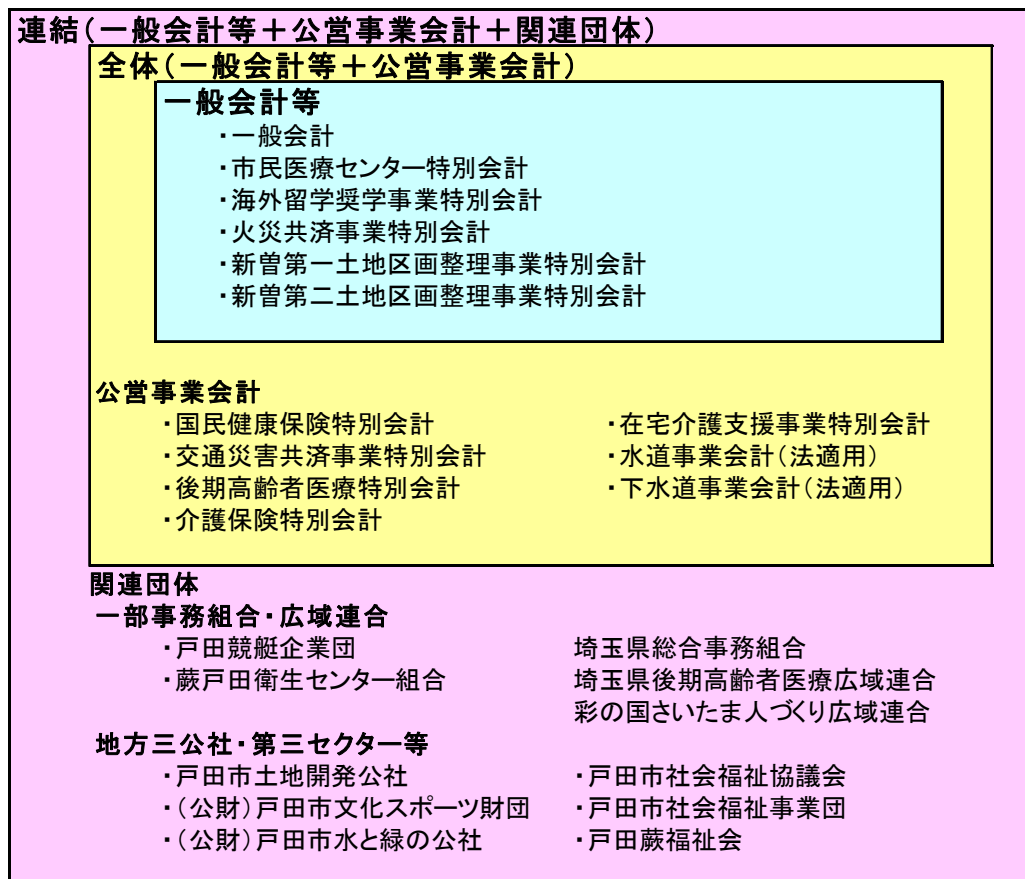
5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

地方公会計では、複式簿記による発生主義会計の導入により、現行の現金主義会計では把握できないストック情報や、見えにくいコスト情報を補完することが可能になります。財政の透明性を高め、市民への説明責任をより適切に図るほか、公共施設マネジメントへ活かすことが可能です。

（1）連結範囲

市全体の財政状況を正確に把握するためには、一般会計や特別会計の財務書類だけでなく、出資をしている外郭団体の財政状況と一体的に把握することが重要です。連結の財務書類を分析することにより、将来市の負担となる可能性のある債務、連結する団体の分析が可能となります。

戸田市の財務諸表の連結対象範囲は下記のとおりです。



（2）令和2年度決算に基づく財務書類について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、これにより、戸田市では、平成20年度決算より、「基準モデル」にて財務書類を作成し、公表してきました。

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成29年度までに作成するよう総務省から全ての地方公共団体に要請されたところです。これを受け、当市では平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成することとしています。すべての団体が統一的な基準により公表を行うことで、団体間の比較が可能になります。

財務書類は以下の4つから構成され、関係性は次の図のとおりです。

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）とは、市が会計年度末（3月31日時点）において、今までの財政運営の結果、どれだけの資産を形成し、どれだけの債務を負っているかといったストック情報をあらわすものです。「資産の部」において、今現在の資産の価値を表し、その資産の形成に充てた財源を「負債の部」、「純資産の部」に区分して計上しています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政活動の中で大きな比重を占める人的サービスや給付サービスなどの資産の形成につながらない行政サービスについて、明らかにするための計算書です。現金支出を伴わない「減価償却費」等についても、発生主義の観点から当期のコストとして加えています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、1年間で純資産がどのような財源や要因で増減したのかを示したものです。期末純資産残高は、期末貸借対照表の純資産の金額と一致し、当期中の差引がプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代の負担を軽減したことを意味し、逆にマイナスであれば、純資産の減少、すなわち将来の負担を増やしたことを意味します。

④資金収支計算書

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示し、その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支と区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としたかを表します。

<図：財務書類の体系>



【様式第1号】

令和2年度

一般会計等貸借対照表

令和03年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	263,320,003	固定負債	29,915,838
有形固定資産	249,994,566	地方債等	23,692,992
事業用資産	153,239,927	長期未払金	-
土地	104,847,047	退職手当引当金	5,020,842
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	84,948,518	その他	1,202,004
建物減価償却累計額	△ 45,641,953	流動負債	6,189,737
工作物	10,393,077	1年内償還予定地方債等	4,902,884
工作物減価償却累計額	△ 3,223,255	未払金	5,416
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	441,504
航空機	-	預り金	203,750
航空機減価償却累計額	-	その他	636,183
その他	3,380,815	負債合計	36,105,574
その他減価償却累計額	△ 1,549,908	【純資産の部】	
建設仮勘定	85,585	固定資産等形成分	269,083,451
インフラ資産	95,690,302	余剰分(不足分)	△ 30,443,755
土地	38,939,372		
建物	6,941,854		
建物減価償却累計額	△ 5,482,047		
工作物	82,006,425		
工作物減価償却累計額	△ 63,927,798		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,212,496		
物品	2,185,217		
物品減価償却累計額	△ 1,120,879		
無形固定資産	861,050		
ソフトウェア	792,957		
その他	68,093		
投資その他の資産	12,464,387		
投資及び出資金	395,551		
有価証券	2,000		
出資金	23,844		
その他	369,707		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	678,771		
長期貸付金	250,640		
基金	11,184,025		
減債基金	-		
その他	11,184,025		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 44,600		
流動資産	11,425,267		
現金預金	4,775,034		
未収金	887,648		
短期貸付金	170		
基金	5,763,278		
財政調整基金	5,763,278		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 863		
資産合計	274,745,270	純資産合計	238,639,696
		負債及び純資産合計	274,745,270

令和2年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和02年04月01日
至 令和03年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	62,669,014
業務費用	28,372,968
人件費	8,003,411
職員給与費	6,514,069
賞与等引当金繰入額	441,504
退職手当引当金繰入額	45,844
その他	1,001,994
物件費等	18,612,461
物件費	14,564,426
維持補修費	187,599
減価償却費	3,860,436
その他	-
その他の業務費用	1,757,096
支払利息	215,865
徴収不能引当金繰入額	34,704
その他	1,506,527
移転費用	34,296,046
補助金等	20,274,932
社会保障給付	11,535,540
他会計への繰出金	2,362,141
その他	123,433
経常収益	3,458,787
使用料及び手数料	532,379
その他	2,926,408
純経常行政コスト	59,210,227
臨時損失	54,009
災害復旧事業費	-
資産除売却損	47,339
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,670
臨時利益	12,028
資産売却益	12,028
その他	-
純行政コスト	59,252,208

【様式第3号】

令和2年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	233,715,480	263,530,401	△ 29,814,921
純行政コスト(△)	△ 59,252,208		△ 59,252,208
財源	64,077,392		64,077,392
税収等	33,037,121		33,037,121
国県等補助金	31,040,271		31,040,271
本年度差額	4,825,184		4,825,184
固定資産等の変動(内部変動)		5,523,710	△ 5,523,710
有形固定資産等の増加		10,403,091	△ 10,403,091
有形固定資産等の減少		△ 4,071,487	4,071,487
貸付金・基金等の増加		3,396,887	△ 3,396,887
貸付金・基金等の減少		△ 4,204,781	4,204,781
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	29,340	29,340	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	69,692	-	69,692
本年度純資産変動額	4,924,216	5,553,050	△ 628,834
本年度末純資産残高	238,639,696	269,083,451	△ 30,443,755

令和2年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,735,121
業務費用支出	24,439,075
人件費支出	7,964,658
物件費等支出	14,766,826
支払利息支出	215,865
その他の支出	1,491,726
移転費用支出	34,296,046
補助金等支出	20,274,932
社会保障給付支出	11,535,540
他会計への繰出支出	2,362,141
その他の支出	123,433
業務収入	65,455,308
税収等収入	33,021,707
国県等補助金収入	28,915,889
使用料及び手数料収入	534,264
その他の収入	2,983,448
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,720,186
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,412,290
公共施設等整備費支出	9,982,568
基金積立金支出	3,396,887
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,835
その他の支出	-
投資活動収入	5,788,764
国県等補助金収入	1,539,130
基金取崩収入	4,191,762
貸付金元金回収収入	45,844
資産売却収入	12,028
その他の収入	-
投資活動収支	△ 7,623,526
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,973,265
地方債償還支出	3,417,212
その他の支出	556,053
財務活動収入	5,216,000
地方債発行収入	5,216,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,242,735
本年度資金収支額	339,395
前年度末資金残高	4,231,889
本年度末資金残高	4,571,284
前年度末歳計外現金残高	136,828
本年度歳計外現金増減額	66,922
本年度末歳計外現金残高	203,750
本年度末現金預金残高	4,775,034

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	196,735,115	9,747,770	2,858,150	203,624,735	50,384,808	2,212,807	153,239,927
土地	104,840,250	6,796	-	104,847,047	0	0	104,847,047
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	76,182,391	8,948,129	182,002	84,948,518	45,641,953	1,498,523	39,306,565
工作物	9,967,279	425,798	-	10,393,077	3,223,255	163,781	7,169,823
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,453,092	254,645	357,229	3,350,508	1,519,601	550,504	1,830,907
建設仮勘定	2,292,103	112,401	2,318,919	85,585	0	0	85,585
インフラ資産	162,612,789	2,603,767	116,408	165,100,147	69,409,846	1,471,969	95,690,302
土地	38,726,706	212,667	-	38,939,372	0	0	38,939,372
建物	6,894,477	47,377	-	6,941,854	5,482,047	182,052	1,459,807
工作物	81,682,892	368,621	45,088	82,006,425	63,927,798	1,289,917	18,078,626
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	35,308,715	1,975,102	71,320	37,212,496	-	-	37,212,496
物品	2,185,217	-	-	2,185,217	1,120,879	18,868	1,064,338
合計	361,533,121	12,351,537	2,974,558	370,910,099	120,915,533	3,703,644	249,994,566

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

(単位:千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	38,968,381	69,735,533	27,715,709	2,519,498	172,270	1,322,429	12,806,107	153,239,927
土地	31,615,321	44,324,842	16,745,250	968,894	153,902	1,167,793	9,871,046	104,847,047
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,109,070	22,622,407	10,765,491	1,083,422	14,885	134,240	2,577,051	39,306,565
工作物	5,055,949	1,544,327	121,896	404,967	3,483	13,395	25,804	7,169,823
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	180,767	1,168,198	83,073	62,214	0	4,448	332,206	1,830,907
建設仮勘定	7,274	75,759	0	0	0	2,552	0	85,585
インフラ資産	54,504,205	0	16,770	39,359,940	0	811,544	997,843	95,690,302
土地	1,513,428	0	0	36,429,117	0	0	996,827	38,939,372
建物	0	0	0	648,263	0	811,544	0	1,459,807
工作物	15,778,280	0	16,770	2,282,560	0	0	1,016	18,078,626
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	37,212,496	0	0	0	0	0	0	37,212,496
物品	1,632	14,548	10,230	465	0	931,154	106,309	1,064,338
合計	93,474,218	69,750,081	27,742,709	41,879,903	172,270	3,065,127	13,910,259	249,994,566

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D)	評価差額 (C) - (E)	(参考) 財産に関する 調査記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
戸田市土地開発公社	5,000	4,420,902	4,311,259	109,643	5,000	100.00%	109,643	-	5,000
戸田市文化スポーツ財団	10,000	355,774	182,030	173,743	10,000	100.00%	173,743	-	10,000
戸田市水と緑の公社	350,000	565,817	6,776	559,041	350,000	100.00%	559,041	-	350,000
戸田市社会福祉事業団	3,000	778,168	106,340	671,827	3,000	100.00%	671,827	-	3,000
戸田巖福祉会	500	226,790	20,675	206,115	179,522	0.28%	574	-	500
合計	368,500	6,347,451	4,627,080	1,720,369	547,522	-	1,514,828	-	368,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
株式会社テレビ埼玉	2,000	4,068,751	842,426	3,226,324	3,220,684	0.06%	2,004	-	2,000	2,000
埼玉県農業信用基金協会	770	260,061	245,913	14,148	10,436	7.38%	1,044	-	770	770
埼玉県農林公社	1,174	22,198,705	21,174,048	1,024,656	619,352	0.19%	1,942	-	1,174	1,174
地方公共団体金融機構	6,900	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.04%	141,566	-	6,900	6,900
埼玉県信用保証協会	16,159	1,787,254,583	1,686,776,060	100,478,524	79,140,417	0.02%	20,516	-	16,159	16,159
埼玉県勤労者福祉センター	48	403,288	19,440	383,848	23,000	0.21%	801	-	48	48
合計	27,051	26,671,791,388	26,226,042,887	445,748,500	99,615,889	-	167,873	-	27,051	27,051

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

④基金の明細 (単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,851,131	1,912,147	-	-	5,763,278	5,763,278
都市開発基金	887,282	440,550	-	-	1,327,832	1,327,832
公共施設等整備基金	5,500,261	248,388	-	-	5,748,649	748,349
環境対策基金	126,515	62,817	-	-	189,332	189,332
教育基金	132,555	65,815	-	-	198,370	198,370
防災減災基金	615,351	305,532	-	-	920,883	920,883
海外留学奨学基金	95,896	47,614	-	-	143,510	143,510
火災共済基金	20,322	10,090	-	-	30,412	30,412
まちづくり土地開発基金	523,425	-	-	2,101,611	2,625,036	2,625,036
合計	11,752,738	3,092,953	-	2,101,611	16,947,302	11,947,002

⑤貸付金の明細 (単位: 千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
生活資金貸付金	304	-	-	-	304
生活一時貸付金	-	-	170	-	170
入学準備金貸付金	42,827	-	-	-	42,827
奨学資金貸付金	207,529	-	-	-	207,529
合計	250,660	-	170	-	250,830

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金	482,956	40,499
個人市民税 滞納繰越分	344,483	30,880
法人市民税 滞納繰越分	7,489	1,106
固定資産税 滞納繰越分	93,517	5,349
軽自動車税 滞納繰越分	5,438	499
都市計画税 滞納繰越分	13,455	768
その他	18,574	1,897
その他の未収金	195,814	4,101
生活保護法第63条等返還金 滞納繰越分	175,800	4,093
保育園保育料(公立) 滞納繰越分	10,279	-
給食センター給食事業収入 滞納繰越分	1,120	-
その他	8,615	8
合計	678,770	44,600

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金	238,738	2
個人市民税 現年課税分	160,239	0
法人市民税 現年課税分	7,579	0
固定資産税 現年課税分	54,817	2
軽自動車税 現年課税分	2,456	0
都市計画税 現年課税分	7,890	0
その他	5,757	0
その他の未収金	648,910	860
生活保護法第63条等返還金	38,663	-
保育園保育料(公立)	945	-
児童扶養手当過年度返還金	1,317	9
その他	607,985	851
合計	887,648	862

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債 うち住民公募債	その他
		1.5%以下	1.5%超 2.0%以下							
【通常分】										
一般公共事業	1,011,935		156,350	57,610	-	622,085	332,240	-	-	-
公営住宅建設	144,320		45,053	42,470	-	101,850	-	-	-	-
災害復旧	287,017		13,307	-	287,017	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	10,741,294		1,201,555	6,086,430	244,400	4,319,849	90,615	-	-	-
一般単独事業	9,428,592		2,466,452	10,687	495,023	5,607,445	2,920,442	-	-	394,995
その他	6,633,268		857,662	335,917	1,599,972	2,074,724	947,760	-	-	1,674,895
【特別分】										
臨時財政対策債	-		-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	349,450		100,665	349,450	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-		-	-	-	-	-	-	-	-
合計	28,595,876		4,841,044	6,882,564	2,626,412	12,725,953	4,291,057	-	-	2,069,890

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率	
								77,751	0.61%
28,595,876	25,947,932	2,308,378	3,650	-	-	258,165	-	-	-

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	53,511	45,478	42,753	10,758	45,478
賞与等引当金	448,595	441,504	448,595	-	441,504
退職手当引当金	5,038,873	270,773	-	288,804	5,020,842
合計	5,540,979	757,755	491,348	299,562	5,507,824

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	該当なし		-	
	計		-	
その他の補助金等	下水道事業会計負担金	戸田市下水道事業	769,582	下水道事業に係る負担
	蔵戸田衛生センター組合分担金	蔵戸田衛生センター組合	772,230	塵芥し尿処理に対する戸田市分の経費負担
	後期高齢者医療療養給付費負担金	後期高齢者医療広域連合	685,105	後期高齢者医療に係る負担
	総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	461,310	当該事務組合で共同処理を行っている退職手当事務に対する負担金
	コミュニティバス運行経費補助金	バス運行事業者	103,013	コミュニティバスの運行経費
	地方公共団体金融機構納付金	地方公共団体金融機構	87,354	競艇事業収入に対する地方公共団体金融機構への納付金
	その他		17,396,337	各種補助金、助成金を含む
	計		20,274,932	
	合計		20,274,932	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

		(単位:千円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	28,648,971	
		地方交付税	18,612	
		地方譲与税	228,342	
		地方消費税交付金	2,965,608	
		分担金及び負担金	421,137	
		その他	2,318,683	
	小計	34,601,353		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,539,130
			計	1,539,130
		経常的補助金	国庫支出金	26,159,437
県支出金等			3,341,704	
小計	29,501,141			
合計	合計	65,641,624		

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	60,816,440	29,501,141	-	22,340,505 8,974,794
有形固定資産等の増加	10,403,091	1,539,130	-	8,863,961
貸付金・基金等の増加	3,396,887	-	-	3,396,887
その他	69,692	-	-	- 69,692
合計	74,686,110	31,040,271	0	34,601,353 9,044,486

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	4,775,034
合計	4,775,034

【様式第1号】

令和2年度

全体貸借対照表
令和03年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	304,147,452	固定負債	50,210,904
有形固定資産	286,917,195	地方債等	35,747,040
事業用資産	153,245,195	長期未払金	-
土地	104,847,047	退職手当引当金	5,490,134
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	84,948,518	その他	8,973,730
建物減価償却累計額	△ 45,641,953	流動負債	8,101,617
工作物	10,393,077	1年内償還予定地方債等	5,823,628
工作物減価償却累計額	△ 3,223,255	未払金	826,016
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	474,172
航空機	-	預り金	203,750
航空機減価償却累計額	-	その他	774,051
その他	3,397,408	負債合計	58,312,521
その他減価償却累計額	△ 1,561,233	【純資産の部】	
建設仮勘定	85,585	固定資産等形成分	309,920,444
インフラ資産	128,970,943	余剰分(不足分)	△ 49,132,890
土地	39,291,812	他団体出資等分	-
建物	8,108,164		
建物減価償却累計額	△ 6,040,134		
工作物	132,226,854		
工作物減価償却累計額	△ 82,091,893		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,476,140		
物品	10,472,632		
物品減価償却累計額	△ 5,771,575		
無形固定資産	2,456,796		
ソフトウェア	900,175		
その他	1,556,621		
投資その他の資産	14,773,460		
投資及び出資金	1,396,471		
有価証券	2,000		
出資金	24,764		
その他	1,369,707		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,685,184		
長期貸付金	250,640		
基金	11,587,465		
減債基金	-		
その他	11,587,465		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 146,299		
流動資産	14,952,623		
現金預金	7,014,634		
未収金	1,940,330		
短期貸付金	170		
基金	5,772,822		
財政調整基金	5,772,822		
減債基金	-		
棚卸資産	16,419		
その他	212,010		
徴収不能引当金	△ 3,762		
資産合計	319,100,075	純資産合計	260,787,554
		負債及び純資産合計	319,100,075

令和2年度

全体行政コスト計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	82,242,897
業務費用	33,129,357
人件費	8,486,783
職員給与費	6,861,150
賞与等引当金繰入額	468,512
退職手当引当金繰入額	50,737
その他	1,106,383
物件費等	22,366,876
物件費	16,426,302
維持補修費	239,022
減価償却費	5,700,364
その他	1,188
その他の業務費用	2,275,698
支払利息	420,561
徴収不能引当金繰入額	136,732
その他	1,718,405
移転費用	49,113,541
補助金等	37,537,853
社会保障給付	11,538,775
その他	36,913
経常収益	5,976,631
使用料及び手数料	3,513,119
その他	2,463,511
純経常行政コスト	76,266,267
臨時損失	163,405
災害復旧事業費	-
資産除売却損	47,382
損失補償等引当金繰入額	-
その他	116,023
臨時利益	12,445
資産売却益	12,028
その他	417
純行政コスト	76,417,227

令和2年度

全体純資産変動計算書

自 令和02年04月01日
至 令和03年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	253,450,128	304,954,530	△ 51,504,402	-
純行政コスト(△)	△ 76,417,227		△ 76,417,227	-
財源	81,446,929		81,446,929	-
税金等	40,831,520		40,831,520	-
国県等補助金	40,615,409		40,615,409	-
本年度差額	5,029,702		5,029,702	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,136,573	△ 5,136,573	
有形固定資産等の増加		11,909,825	△ 11,909,825	
有形固定資産等の減少		△ 6,027,561	6,027,561	
貸付金・基金等の増加		3,459,091	△ 3,459,091	
貸付金・基金等の減少		△ 4,204,781	4,204,781	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	29,340	29,340		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2,278,384	△ 200,000	2,478,384	
本年度純資産変動額	7,337,425	4,965,913	2,371,512	-
本年度末純資産残高	260,787,554	309,920,444	△ 49,132,890	-

令和2年度

全体資金収支計算書

自 令和02年04月01日
至 令和03年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	76,365,832
業務費用支出	27,252,291
人件費支出	8,446,485
物件費等支出	16,681,334
支払利息支出	420,561
その他の支出	1,703,911
移転費用支出	49,113,541
補助金等支出	37,537,853
社会保障給付支出	11,538,775
その他の支出	36,913
業務収入	84,967,408
税金等収入	40,794,467
国県等補助金収入	37,905,421
使用料及び手数料収入	3,515,004
その他の収入	2,752,517
臨時支出	73,795
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	73,795
臨時収入	417
業務活動収支	8,528,199
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,989,875
公共施設等整備費支出	11,487,653
基金積立金支出	3,469,388
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,835
その他の支出	1,000,000
投資活動収入	7,161,814
国県等補助金収入	1,682,479
基金取崩収入	4,227,140
貸付金元金回収収入	45,844
資産売却収入	12,070
その他の収入	1,194,281
投資活動収支	△ 8,828,062
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,922,146
地方債等償還支出	4,361,821
その他の支出	560,325
財務活動収入	6,235,300
地方債等発行収入	6,235,300
その他の収入	-
財務活動収支	1,313,154
本年度資金収支額	1,013,291
前年度末資金残高	5,797,593
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,810,884
前年度末歳計外現金残高	136,828
本年度歳計外現金増減額	66,922
本年度末歳計外現金残高	203,750
本年度末現金預金残高	7,014,634

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	196,751,708	9,747,770	2,858,150	203,641,328	50,396,133	2,216,126	153,245,195
土地	104,840,250	6,796	0	104,847,047	0	0	104,847,047
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	76,182,391	8,948,129	182,002	84,948,518	45,641,953	1,498,523	39,306,565
工作物	9,967,279	425,798	0	10,393,077	3,223,255	163,781	7,169,823
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,469,685	284,952	357,229	3,397,408	1,561,233	553,822	1,836,175
建設仮勘定	2,292,103	112,401	2,318,919	85,585	0	0	85,585
インフラ資産	213,495,948	3,800,858	193,837	217,102,970	88,132,027	2,273,165	128,970,943
土地	39,079,145	212,667	0	39,291,812	0	0	39,291,812
建物	8,060,787	47,377	0	8,108,164	6,040,134	187,072	2,068,029
工作物	130,973,628	1,350,259	97,032	132,226,854	82,091,893	2,086,093	50,134,961
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	35,382,389	2,190,556	96,804	37,476,140	0	0	37,476,140
物品	10,340,753	183,769	51,889	10,472,632	5,771,575	18,868	4,701,057
合計	420,588,409	13,732,397	3,103,876	431,216,930	144,299,735	4,508,159	286,917,195

令和2年度

連結貸借対照表
令和03年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	327,891,748	固定負債	53,877,984
有形固定資産	307,942,523	地方債等	38,724,840
事業用資産	172,891,618	長期未払金	-
土地	116,283,838	退職手当引当金	5,911,532
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	93,155,687	その他	9,241,612
建物減価償却累計額	△ 47,949,476	流動負債	12,947,875
工作物	11,240,166	1年内償還予定地方債等	8,069,032
工作物減価償却累計額	△ 3,539,607	未払金	3,259,383
船舶	5,547	未払費用	14,138
船舶減価償却累計額	△ 3,624	前受金	106
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	547,385
航空機	-	預り金	235,767
航空機減価償却累計額	-	その他	822,064
その他	8,930,537	負債合計	66,825,859
その他減価償却累計額	△ 5,317,035	【純資産の部】	
建設仮勘定	85,585	固定資産等形成分	333,668,733
インフラ資産	129,741,004	余剰分(不足分)	△ 49,631,939
土地	40,061,873	他団体出資等分	-
建物	8,108,164		
建物減価償却累計額	△ 6,040,134		
工作物	132,226,854		
工作物減価償却累計額	△ 82,091,893		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,476,140		
物品	11,542,133		
物品減価償却累計額	△ 6,232,232		
無形固定資産	2,475,659		
ソフトウェア	902,173		
その他	1,573,486		
投資その他の資産	17,473,566		
投資及び出資金	1,401,531		
有価証券	2,060		
出資金	29,764		
その他	1,369,707		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,685,184		
長期貸付金	254,598		
基金	14,278,239		
減債基金	-		
その他	14,278,239		
その他	314		
徴収不能引当金	△ 146,299		
流動資産	22,970,905		
現金預金	12,906,254		
未収金	3,962,067		
短期貸付金	170		
基金	5,776,815		
財政調整基金	5,776,815		
減債基金	-		
棚卸資産	21,557		
その他	307,803		
徴収不能引当金	△ 3,762		
資産合計	350,862,653	純資産合計	284,036,794
		負債及び純資産合計	350,862,653

令和2年度

連結行政コスト計算書

自 令和02年04月01日
至 令和03年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	113,004,416
業務費用	55,630,972
人件費	10,059,314
職員給与費	8,108,962
賞与等引当金繰入額	541,729
退職手当引当金繰入額	60,776
その他	1,347,847
物件費等	43,060,125
物件費	36,045,229
維持補修費	527,288
減価償却費	6,239,112
その他	248,495
その他の業務費用	2,511,534
支払利息	426,838
徴収不能引当金繰入額	136,732
その他	1,947,964
移転費用	57,373,443
補助金等	36,623,328
社会保障給付	20,712,780
その他	37,335
経常収益	27,997,521
使用料及び手数料	3,721,826
その他	24,275,695
純経常行政コスト	85,006,894
臨時損失	312,215
災害復旧事業費	2,900
資産除売却損	192,310
損失補償等引当金繰入額	-
その他	117,005
臨時利益	13,900
資産売却益	12,028
その他	1,872
純行政コスト	85,305,209

令和2年度

連結純資産変動計算書

自 令和02年04月01日
至 令和03年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	275,111,087	328,008,835	△ 52,897,748	-
純行政コスト(△)	△ 85,305,209		△ 85,305,209	-
財源	89,973,702		89,973,702	-
税収等	45,491,608		45,491,608	-
国県等補助金	44,482,095		44,482,095	-
本年度差額	4,668,493		4,668,493	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,774,349	△ 5,774,349	
有形固定資産等の増加		13,436,509	△ 13,436,509	
有形固定資産等の減少		△ 6,934,688	6,934,688	
貸付金・基金等の増加		3,555,949	△ 3,555,949	
貸付金・基金等の減少		△ 4,283,420	4,283,420	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	29,340	29,340		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	4,228,035	△ 143,791	4,371,826	
本年度純資産変動額	8,925,868	5,659,898	3,265,970	-
本年度末純資産残高	284,036,955	333,668,733	△ 49,631,778	-

【様式第4号】

令和2年度

連結資金収支計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	106,390,344
業務費用支出	49,016,951
人件費支出	9,914,978
物件費等支出	36,617,951
支払利息支出	426,838
その他の支出	2,057,185
移転費用支出	57,373,393
補助金等支出	36,623,349
社会保障給付支出	20,712,780
その他の支出	37,265
業務収入	117,843,330
税収等収入	45,453,540
国県等補助金収入	41,772,106
使用料及び手数料収入	3,844,049
その他の収入	26,773,635
臨時支出	217,915
災害復旧事業費支出	2,900
その他の支出	215,015
臨時収入	1,291
業務活動収支	11,236,362
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,618,639
公共施設等整備費支出	13,016,567
基金積立金支出	3,558,162
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,835
その他の支出	1,011,075
投資活動収入	7,239,431
国県等補助金収入	1,682,479
基金取崩収入	4,304,740
貸付金元金回収収入	45,844
資産売却収入	12,070
その他の収入	1,194,299
投資活動収支	△ 10,379,208
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,669,688
地方債等償還支出	9,032,342
その他の支出	637,346
財務活動収入	11,330,980
地方債等発行収入	11,330,980
その他の収入	-
財務活動収支	1,661,292
本年度資金収支額	2,518,446
前年度末資金残高	10,193,622
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10,294
本年度末資金残高	12,701,773
前年度末歳計外現金残高	137,564
本年度歳計外現金増減額	66,916
本年度末歳計外現金残高	204,480
本年度末現金預金残高	12,906,254

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位:千円)	
							差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	222,422,861	11,143,325	3,866,824	229,701,362	56,809,742	2,597,416	172,891,618	
土地	116,277,042	6,796	0	116,283,839	0	0	116,283,838	
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	
建物	84,425,340	9,040,082	309,735	93,155,687	47,949,476	1,752,777	45,206,211	
工作物	10,749,869	495,497	5,200	11,240,166	3,539,607	191,103	7,700,559	
船舶	5,547	0	0	5,547	3,624	672	1,923	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	
その他	8,672,960	1,488,549	1,232,970	8,930,538	5,317,035	652,864	3,613,502	
建設仮勘定	2,292,103	112,401	2,318,919	85,585	0	0	85,585	
インフラ資産	214,397,097	3,888,607	412,673	217,873,031	88,132,027	2,273,165	129,741,004	
土地	39,980,293	300,416	218,836	40,061,873	0	0	40,061,873	
建物	8,060,787	47,377	0	8,108,164	6,040,134	187,072	2,068,030	
工作物	130,973,628	1,350,259	97,032	132,226,854	82,091,893	2,086,093	50,134,961	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	35,382,389	2,190,556	96,804	37,476,140	0	0	37,476,140	
物品	11,333,123	280,076	71,066	11,542,133	6,232,232	25,420	5,309,901	
合計	448,153,081	15,312,008	4,350,563	459,116,526	151,174,001	4,896,001	307,942,523	

（6）注記

I. 重要な会計方針

《1》有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によります。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

《2》有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法によります。

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法によります。

市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法によります。

《3》有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用

② 無形固定資産

定額法を採用

《4》棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法。

《5》引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率によります。

② 賞与等引当金

6月支給の期末・勤勉手当額の支給対象期間6カ月のうち(12月～5月)、前年度(決算年度)に属する支給対象期間(12月～3月)の分を計上。(6月支給額×6分の4)

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定。

勤務年数ごとに（職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率）を算定し合算する。

ただし、戸田競艇企業団、蕨戸田衛生センター組合、戸田市文化スポーツ財団、戸田蕨福祉会、戸田市社会福祉協議会については、年度末に発生している要支給額を計上。

《6》リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

《7》資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む）を、資金の範囲としています。

《8》消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式によります。

水道事業、下水道事業、戸田競艇企業団

《9》財務書類の表示金額単位

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

II. 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

III. 重要な後発事象

該当する変更はありません。

IV. 偶発債務

該当する債務はありません。

V. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおりです。

《1》財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、市民医療センター特別会計、海外留学奨学事業特別会計、火災共済事業特別会計、新曽第一土地区画整理事業特別会計、新曽第二土地区画整理事業特別会計

② 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

上記一般会計等の会計、国民健康保険特別会計、交通災害共済事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、在宅介護支援事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

③ 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

上記全体の会計、戸田競艇企業団、蕨戸田衛生センター組合、埼玉県総合事務組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合、彩の国さいたま人づくり広域連合、戸田市土地開発公社、戸田市文化スポーツ財団、戸田市水と緑の公社、戸田市社会福祉事業団、戸田蕨福祉会、戸田市社会福祉協議会

《2》出納整理期間について

企業会計方式を採用している会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で、一般会計等に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決済したものとして調整しています。

（根拠条文：地方自治法第235条の5）「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

《3》地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	7.1%	将来負担比率	32.0%

《4》一時借入金

一時借入金の増減は含まれていません。

一時借入金の限度額 2,000,000千円

《5》将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

- イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 28,595,875千円
- ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 4,314,266千円
- ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 5,700,723千円
- ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 912,041千円
- ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 6,003,189千円
- ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし
- ト. 連結実質赤字額 なし
- チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし
- リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 15,288,404千円
- ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 8,920,798千円
- ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 11,767,275千円

《6》重要な非資金取引

減価償却費	6,239,112千円
賞与等引当金繰入額	541,729千円
退職手当引当金繰入額	60,776千円
徴収不能引当金繰入額	136,732千円

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

(単位:千円)

科目	連結財務書類 第三セクター等									相殺消去	純計
	広域連合	地方三公社	第三セクター等						総計 (単純合算)		
	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	彩の国さいたま 人づくり広 域連合	戸田市 土地開発 公社	戸田市文化 スポーツ 財団	戸田市 水と緑の公社	戸田市 社会福祉 事業団	戸田蕨福祉会	戸田市 社会福祉 協議会	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
資産合計	706,080	3,812	4,420,902	355,774	565,817	778,168	226,790	753,637	350,862,653	-	350,862,653
固定資産	191,446	3,548	4,311,375	80,154	428,381	555,814	179,310	638,347	327,891,748	-	327,891,748
有形固定資産	-	11	4,311,315	-	8,416	10,237	4,442	2,549	307,942,523	-	307,942,523
事業用資産	-	-	3,541,102	-	8,416	-	306	-	172,891,618	-	172,891,618
土地	-	-	3,541,102	-	-	-	-	-	116,283,838	-	116,283,838
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	9,282	-	-	-	93,155,687	-	93,155,687
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-5,929	-	-	-	-47,949,476	-	-47,949,476
工作物	-	-	-	-	12,600	-	6,771	-	11,240,166	-	11,240,166
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-7,536	-	-6,465	-	-3,539,607	-	-3,539,607
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	5,547	-	5,547
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-3,624	-	-3,624
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	8,930,537	-	8,930,537
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-5,317,035	-	-5,317,035
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	85,585	-	85,585
インフラ資産	-	-	770,061	-	-	-	-	-	129,741,004	-	129,741,004
土地	-	-	770,061	-	-	-	-	-	40,061,873	-	40,061,873
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	8,108,164	-	8,108,164
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-6,040,134	-	-6,040,134
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	132,226,854	-	132,226,854
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-82,091,893	-	-82,091,893
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	37,476,140	-	37,476,140
物品	-	35	1,523	-	10,929	42,196	13,086	10,690	11,542,133	-	11,542,133
物品減価償却累計額	-	-24	-1,371	-	-10,929	-31,959	-8,949	-8,140	-6,232,232	-	-6,232,232
無形固定資産	-	-	-	-	-	870	-	-	2,475,659	-	2,475,659
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	902,173	-	902,173
その他	-	-	-	-	-	870	-	-	1,573,486	-	1,573,486
投資その他の資産	191,446	3,537	60	80,154	419,964	544,707	174,868	635,798	17,473,566	-	17,473,566
投資及び出資金	-	-	60	-	-	-	-	-	1,401,531	-	1,401,531
有価証券	-	-	60	-	-	-	-	-	2,060	-	2,060
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	29,764	-	29,764
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	1,369,707	-	1,369,707
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-	1,685,184	-	1,685,184
長期貸付金	-	-	-	-	-	3,958	-	-	254,598	-	254,598
基金	191,446	3,537	-	80,154	419,964	540,749	174,554	635,798	14,278,239	-	14,278,239
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	191,446	3,537	-	80,154	419,964	540,749	174,554	635,798	14,278,239	-	14,278,239
その他	-	-	-	-	-	-	314	-	314	-	314
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-146,299	-	-146,299
流動資産	514,634	264	109,527	275,620	137,436	222,353	47,479	115,290	22,970,905	-	22,970,905
現金預金	512,989	264	109,527	217,648	88,744	56,396	38,424	75,443	12,906,254	-	12,906,254
未収金	1,645	-	-	50,505	3,608	141,740	9,055	39,570	3,962,067	-	3,962,067
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	170	-	170
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	5,776,815	-	5,776,815
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	5,776,815	-	5,776,815
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	5,138	-	-	-	-	21,557	-	21,557
その他	-	-	-	2,329	45,085	24,217	-	277	307,803	-	307,803
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-3,762	-	-3,762
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	706,080	3,812	4,420,902	355,774	565,817	778,168	226,790	753,637	350,862,653	-	350,862,653
負債合計	13	73	4,311,259	182,030	6,776	106,340	20,675	242,650	66,825,859	-	66,825,859
固定負債	-	-	2,101,611	70,154	-	10,537	11,384	166,232	53,877,984	-	53,877,984
地方債等	-	-	2,101,611	-	-	-	-	-	38,724,840	-	38,724,840
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	70,154	-	-	11,384	166,232	5,911,532	-	5,911,532
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	10,537	-	-	9,241,612	-	9,241,612
流動負債	13	73	2,209,648	111,876	6,776	95,803	9,291	76,418	12,947,875	-	12,947,875
1年内償還予定地方債等	-	-	2,209,552	-	-	-	-	-	8,069,032	-	8,069,032
未払金	-	-	96	109,740	6,433	45,645	2,502	50,943	3,259,383	-	3,259,383
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	9,659	14,138	-	14,138
前受金	-	-	-	106	-	-	-	-	106	-	106
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	67	-	-	-	28,500	6,380	14,916	547,385	-	547,385
預り金	13	6	-	2,031	343	21,658	409	900	235,767	-	235,767
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	822,064	-	822,064
純資産合計	706,067	3,739	109,643	173,743	559,041	671,827	206,115	510,987	284,036,794	-	284,036,794
固定資産等形成分	191,446	3,548	4,311,375	80,154	428,381	555,814	179,310	638,347	333,668,733	-	333,668,733
剰余分(不足分)	514,621	191	-4,201,732	93,589	130,660	116,013	26,805	-127,360	-49,631,939	-	-49,631,939
他団体外資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 戸田市の財務諸表

(単位:千円)

科目	連結財務書類										相殺消去	純計
	広域連合		地方三公社	第三セクター等						総計 (単純合算)		
	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	彩の国さいたま 人づくり広 域連合	戸田市 土地開発 公社	戸田市文化 スポーツ 財団	戸田市 水と緑の公社	戸田市 社会福祉 事業団	戸田市 戸田廣福社	戸田市 社会福祉 協議会				
純経常行政コスト	9,380,154	-161	3,002	37,818	7,630	95,411	56,325	90,115	91,717,968	-6,711,073	85,006,894	
経常費用	9,392,983	1,867	225,005	568,028	247,592	810,479	108,864	325,743	122,067,286	-9,062,870	113,004,416	
業務費用	74,261	1,852	225,005	566,940	247,235	810,479	108,864	319,386	56,510,003	-879,031	55,630,972	
人件費	129	1,101	-	157,657	50,514	587,935	84,053	239,613	10,059,314	-	10,059,314	
職員給与費	-	1,006	-	102,608	21,235	482,750	66,150	197,111	8,108,962	-	8,108,962	
賞与等引当金繰入額	-	67	-	-	-	28,500	6,380	14,916	541,729	-	541,729	
退職手当引当金繰入額	-	-	-	3,468	-	-	-	851	60,776	-	60,776	
その他	129	28	-	51,581	29,279	76,685	10,671	27,586	1,347,847	-	1,347,847	
物件費等	74,088	750	220,643	409,283	196,720	220,636	24,811	79,772	43,939,155	-879,031	43,060,125	
物件費	74,088	746	793	370,348	182,951	209,114	19,958	70,067	36,924,260	-879,031	36,045,229	
維持補修費	-	-	110	22,990	7,732	1,594	678	3,800	527,288	-	527,288	
減価償却費	-	4	-	-	1,002	9,314	3,751	1,107	6,239,112	-	6,239,112	
その他	-	-	219,740	15,945	5,036	613	424	4,799	248,495	-	248,495	
その他の業務費用	44	1	4,362	-	-	1,908	-	-	2,511,534	-	2,511,534	
支払利息	-	-	4,362	-	-	72	-	-	426,838	-	426,838	
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	136,732	-	136,732	
その他	44	1	-	-	-	1,836	-	-	1,947,964	-	1,947,964	
移転費用	9,318,721	15	-	1,088	357	-	-	6,357	65,557,283	-8,183,839	57,373,443	
補助金等	145,392	4	-	1,018	357	-	-	6,357	40,196,827	-3,573,499	36,623,328	
社会保険給付	9,173,330	11	-	-	-	-	-	-	20,712,848	-69	20,712,780	
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	4,023,753	-4,023,753	-	
その他	-	-	-	70	-	-	-	-	623,855	-586,519	37,335	
経常収益	12,829	2,028	222,004	530,210	239,962	715,068	52,539	235,627	30,349,318	-2,351,797	27,997,521	
使用料及び手数料	-	-	-	-	88,799	-	-	-	3,842,164	-120,338	3,721,826	
その他	12,829	2,028	222,004	530,210	151,163	715,068	52,539	235,627	26,507,154	-2,231,459	24,275,695	
純行政コスト	9,380,154	-161	3,002	37,345	7,630	95,411	56,325	90,115	92,016,282	-6,711,073	85,305,209	
臨時損失	-	-	-	401	-	-	581	0	312,215	-	312,215	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,900	-	2,900	
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	0	0	192,310	-	192,310	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	401	-	-	581	-	117,005	-	117,005	
臨時利益	-	-	-	874	-	-	581	-	13,900	-	13,900	
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	12,028	-	12,028	
その他	-	-	-	874	-	-	581	-	1,872	-	1,872	

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

精算表 連結純資産変動計算書内訳表
 （自 令和02年04月01日 至 令和03年03月31日）
 【様式第5号】

科目	一般会計等財務書類									全体財務書類	
	一般会計	市民医療センター	海外留学奨学事業	火災共済事業	新曽第一土地区画整理事業	新曽第二土地区画整理事業	総計（単純合算）	相殺消去	純計	公営事業会計	
										水道事業会計	下水道事業会計
前年度末純資産残高	188,978,137	194,171	147,010	30,412	34,240,914	10,124,836	233,715,480	-	233,715,480	12,827,869	5,040,989
純行政コスト(Δ)	-60,280,814	-362,511	-3,208	615	-319,785	149,263	-60,816,440	6,566,227	-54,250,213	-59,897	-1,261,863
財源	63,163,221	484,627	-	-	1,095,217	898,558	65,641,624	-1,570,425	64,071,199	98,081	1,266,335
税収等	33,021,804	484,627	-	-	746,050	348,871	34,601,353	-1,570,425	33,030,928	7,248	771,561
国県等補助金	30,141,417	-	-	-	349,167	549,687	31,040,271	-	31,040,271	90,833	494,774
本年度差額	2,882,407	122,117	-3,208	615	775,432	1,047,821	4,825,184	4,995,802	9,820,986	38,183	4,472
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	29,340	-	-	-	-	-	29,340	-	29,340	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,817	61,204	-	-	2,671	-	69,692	-	69,692	2,192,053	-
本年度純資産変動額	2,917,564	183,321	-3,208	615	778,103	1,047,821	4,924,216	4,995,802	9,920,018	2,230,236	4,472
本年度末純資産残高	191,895,701	377,491	143,802	31,027	35,019,017	11,172,657	238,639,696	4,995,802	243,635,498	15,058,105	5,045,460

科目	全体財務書類							連結財務書類				
	公営事業会計							一部事務組合・広域連合				
	その他							戸田競艇企業団	戸田衛生センター組合	埼玉県総合事務組合	相殺消去	純計
国民健康保険	交通災害共済事業	介護保険	後期高齢者医療	在宅介護支援事業	総計（単純合算）	戸田競艇企業団						
前年度末純資産残高	1,351,727	31,059	473,459	15,815	-6,269	253,450,128	-	253,450,128	15,364,589	3,594,735	3,195	
純行政コスト(Δ)	-10,227,997	1,962	-6,793,856	-1,220,839	23,418	-80,355,512	6,837,705	-73,517,807	-1,224,403	-765,333	-1,215	
財源	10,247,674	-	6,912,670	1,217,746	1,084	85,385,214	-3,972,255	81,412,959	-	1,372,029	831	
税収等	3,676,510	-	4,494,302	1,217,746	1,084	44,769,805	-3,972,255	40,797,550	-	772,230	831	
国県等補助金	6,571,164	-	2,418,368	-	-	40,615,409	-	40,615,409	-	599,799	-	
本年度差額	19,677	1,962	118,814	-3,092	24,502	5,029,702	2,865,450	7,895,152	-1,224,403	606,696	-384	
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	-	-	29,340	-	29,340	-	-	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	1,128	-	1,146	636	13,729	2,278,384	-	2,278,384	1,963,217	-2	434	
本年度純資産変動額	20,805	1,962	119,960	-2,456	38,231	7,337,425	2,865,450	10,202,876	738,814	606,694	50	
本年度末純資産残高	1,372,532	33,021	593,419	13,358	31,962	260,787,554	2,865,450	263,653,004	16,103,403	4,201,429	3,245	

科目	連結財務書類								総計（単純合算）	相殺消去	純計
	広域連合		地方三公社		第三セクター等						
	埼玉県後期高齢者医療広域連合	彩の国さいたまづくり広域連合	戸田市土地開発公社	戸田市文化スポーツ財団	戸田市水と緑の公社	戸田市社会福祉事業団	戸田競艇福祉会	戸田市社会福祉協議会			
前年度末純資産残高	402,633	3,578	108,282	208,624	554,999	712,734	200,991	506,599	275,111,087	-	275,111,087
純行政コスト(Δ)	-9,380,154	161	-3,002	-37,345	-7,630	-95,411	-56,325	-90,115	-92,016,282	6,711,073	-85,305,209
財源	9,690,248	161	4,362	2,464	11,672	60,846	62,446	94,504	96,684,776	-6,711,073	89,973,702
税収等	6,472,097	161	-	-	855	-	-	-	52,015,979	-6,524,371	45,491,608
国県等補助金	3,218,151	-	4,362	2,464	10,817	60,846	62,446	94,504	44,668,797	-186,702	44,482,095
本年度差額	310,094	322	1,361	-34,881	4,042	-34,565	6,121	4,388	4,668,493	-	4,668,493
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	29,340	-	29,340
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-6,660	-	-	-	-	-6,341	-996	-	4,228,035	-	4,228,035
本年度純資産変動額	303,434	322	1,361	-34,881	4,042	-40,906	5,125	4,388	8,925,868	-	8,925,868
本年度末純資産残高	706,067	3,900	109,643	173,743	559,041	671,827	206,115	510,987	284,036,955	-	284,036,955

5. 戸田市の財務諸表

精算表 連結資金収支計算書内訳表
 (自 令和2年04月01日 至 令和3年03月31日)
 【様式第5号】

科目	一般会計等財務書類									(単位:千円)	
	一般会計	市民医療センター	海外留学奨学事業	火災共済事業	新曽第一土地区画整理事業	新曽第二土地区画整理事業	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	全体財務書類	
										公営事業会計	
										水道事業会計	下水道事業会計
業務活動収支	5,643,155	165,800	-3,208	615	418,330	495,493	6,720,186	4,995,802	11,715,988	644,434	762,859
業務支出	59,265,920	658,630	3,336	705	328,430	42,333	60,299,353	-7,180,461	53,118,893	1,494,932	1,221,459
業務費用支出	23,563,252	638,394	136	305	214,755	22,233	24,439,075	-771,927	23,667,148	1,492,698	525,930
人件費支出	7,426,960	370,732	33	-	166,934	-	7,964,658	-	7,964,658	123,576	69,497
物件費等支出	14,441,408	257,468	103	305	46,326	21,216	14,766,826	-771,927	13,994,899	1,237,933	286,669
支払利息支出	203,159	10,194	-	-	1,495	1,017	215,865	-	215,865	74,283	130,309
その他の支出	1,491,726	0	-	-	-	-	1,491,726	-	1,491,726	56,907	39,455
移転費用支出	35,702,667	20,236	3,200	400	113,675	20,100	35,860,278	-6,408,534	29,451,744	2,234	695,528
補助金等支出	20,239,813	20,236	3,200	-	11,683	-	20,274,932	-2,441,217	17,833,715	705	605,871
社会保障給付支出	11,535,140	-	-	400	-	-	11,535,540	-69	11,535,471	-	-
他会計への繰出支出	3,926,373	-	-	-	-	-	3,926,373	-3,926,373	-	1,529	89,657
その他の支出	1,341	-	-	-	101,992	20,100	123,433	-40,874	82,558	-	-
業務収入	64,909,074	824,431	128	1,320	746,760	537,826	67,019,540	-2,184,659	64,834,881	2,139,064	2,057,998
税込等収入	33,006,391	484,627	-	-	746,050	348,871	34,585,939	-1,570,425	33,015,514	7,248	771,561
国県等補助金収入	28,915,889	-	-	-	-	-	28,915,889	-	28,915,889	-	-
使用料及び手数料収入	531,040	3,063	-	-	121	39	534,264	-	534,264	1,845,433	1,135,261
その他の収入	2,455,755	336,740	128	1,320	589	188,916	2,983,448	-614,234	2,369,214	286,383	151,176
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73,795
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73,795
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	302	115
投資活動収支	-6,246,406	-	1,495	0	-467,299	-911,316	-7,623,526	-	-7,623,526	-540,404	-480,785
投資活動支出	11,590,113	-	2,005	0	479,327	1,340,845	13,412,290	-	13,412,290	1,636,139	824,134
公共施設等整備費支出	8,162,396	-	-	-	479,327	1,340,845	9,982,568	-	9,982,568	636,139	824,134
基金積立金支出	3,394,882	-	2,005	0	-	-	3,396,887	-	3,396,887	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	32,835	-	-	-	-	-	32,835	-	32,835	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000,000	-
投資活動収入	5,343,707	-	3,500	-	12,028	429,529	5,788,764	-	5,788,764	1,095,736	343,349
国県等補助金収入	1,109,601	-	-	-	-	429,529	1,539,130	-	1,539,130	-	143,349
基金取崩収入	4,188,262	-	3,500	-	-	-	4,191,762	-	4,191,762	-	-
貸付金元回収収入	45,844	-	-	-	-	-	45,844	-	45,844	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	12,028	-	12,028	-	12,028	42	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,095,694	200,000
財務活動収支	945,146	-119,764	-	-	149,303	268,050	1,242,735	-	1,242,735	-38,583	113,274
財務活動支出	3,609,454	119,764	-	-	133,997	110,050	3,973,265	-	3,973,265	413,283	531,326
地方債等償還支出	3,073,303	99,862	-	-	133,997	110,050	3,417,212	-	3,417,212	413,283	531,326
その他の支出	536,151	19,902	-	-	-	-	556,053	-	556,053	-	-
財務活動収入	4,554,600	-	-	-	283,300	378,100	5,216,000	-	5,216,000	374,700	644,600
地方債等発行収入	4,554,600	-	-	-	283,300	378,100	5,216,000	-	5,216,000	374,700	644,600
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	341,895	46,036	-1,713	615	100,335	-147,773	339,395	4,995,802	5,335,197	65,448	395,348
前年度末資金残高	3,693,078	52,799	2,005	0	119,788	364,219	4,231,889	-	4,231,889	664,843	571,781
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	4,034,973	98,836	292	615	220,122	216,446	4,571,284	4,995,802	9,567,086	730,291	967,129
前年度末歳計外現金残高	136,828	-	-	-	-	-	136,828	-	136,828	-	-
本年度歳計外現金増減額	66,922	-	-	-	-	-	66,922	-	66,922	-	-
本年度末歳計外現金残高	203,750	-	-	-	-	-	203,750	-	203,750	-	-
本年度末現金預金残高	4,238,723	98,836	292	615	220,122	216,446	4,775,034	4,995,802	9,770,836	730,291	967,129

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

(単位:千円)

科目	全体財務書類								連結財務書類		
	公営事業会計								一部事務組合・広域連合		
	その他								戸田競艇 企業団	蕨戸田 衛生センター 組合	埼玉県 総合事務組合
	国民健康保険	交通災害 共済事業	介護保険	後期高齢者 医療	在宅介護 支援事業	総計 (単純合算)	相殺消去	純計			
業務活動収支	136,923	1,962	135,048	2,323	23,050	8,426,785	2,966,863	11,393,649	2,057,449	756,600	-394
業務支出	10,200,840	2,682	6,757,371	1,213,220	82,764	81,272,620	-8,417,554	72,855,066	21,196,996	945,146	1,454
業務費用支出	329,638	423	271,047	119,151	78,671	27,256,633	-771,927	26,484,706	19,491,320	936,888	611
人件費支出	97,668	74	74,429	42,843	73,740	8,446,485	-	8,446,485	282,824	104,925	354
物件費等支出	160,083	349	165,636	63,250	4,931	16,685,676	-771,927	15,913,749	18,986,230	831,612	254
支払利息支出	44	-	40	21	-	420,561	-	420,561	1,489	351	2
その他の支出	71,844	-	30,942	13,036	-	1,703,911	-	1,703,911	220,777	-	-
移転費用支出	9,871,202	2,259	6,486,324	1,094,069	4,093	54,015,986	-7,645,627	46,370,360	1,705,676	8,258	843
補助金等支出	9,868,205	-	6,482,152	1,094,069	4,093	38,330,026	-3,535,286	34,794,740	1,705,676	7,255	761
社会保障給付支出	-	2,259	976	-	-	11,538,775	-69	11,538,706	-	733	-
他会計への繰出支出	2,997	-	3,196	-	-	4,023,753	-4,023,753	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	123,433	-86,519	36,913	-	270	82
業務収入	10,337,764	4,644	6,892,418	1,215,543	105,814	89,772,783	-5,450,691	84,322,092	23,398,164	1,701,746	1,060
税収等収入	3,677,752	-	4,469,830	1,213,619	1,084	44,727,033	-3,966,536	40,760,498	-	772,230	831
国県等補助金収入	6,571,164	-	2,418,368	-	-	37,905,421	-	37,905,421	-	599,799	-
使用料及び手数料収入	47	-	-	-	-	3,515,004	-	3,515,004	-	240,246	-
その他の収入	88,801	4,644	4,220	1,924	104,730	3,625,325	-1,484,155	2,141,170	23,398,164	89,471	229
臨時支出	-	-	-	-	-	73,795	-	73,795	143,719	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	2,900	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	73,795	-	73,795	140,819	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	417	-	417	-	-	-
投資活動収支	-14,805	-2,911	-50,230	-13,988	-	-8,726,649	-101,413	-8,828,062	-175,858	-1,286,355	26
投資活動支出	14,805	2,911	85,608	13,988	-	15,989,875	-	15,989,875	175,858	1,286,355	137
公共施設等整備費支出	14,793	-	16,031	13,988	-	11,487,653	-	11,487,653	175,858	1,265,307	-
基金積立金支出	13	2,911	69,576	-	-	3,469,388	-	3,469,388	-	20,747	137
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	32,835	-	32,835	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	1,000,000	-	1,000,000	-	301	-
投資活動収入	-	-	35,378	-	-	7,263,227	-101,413	7,161,814	-	-	162
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	1,682,479	-	1,682,479	-	-	-
基金取崩収入	-	-	35,378	-	-	4,227,140	-	4,227,140	-	-	162
貸付金元回収収入	-	-	-	-	-	45,844	-	45,844	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	12,070	-	12,070	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	1,295,694	-101,413	1,194,281	-	-	-
財務活動収支	-953	-	-2,157	-1,162	-	1,313,154	-	1,313,154	-577,006	556,246	-14
財務活動支出	953	-	2,157	1,162	-	4,922,146	-	4,922,146	577,006	32,582	14
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	4,361,821	-	4,361,821	-	32,582	-
その他の支出	953	-	2,157	1,162	-	560,325	-	560,325	577,006	-	14
財務活動収入	-	-	-	-	-	6,235,300	-	6,235,300	-	588,828	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	6,235,300	-	6,235,300	-	588,828	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	121,165	-949	82,661	-12,826	23,050	1,013,291	2,865,450	3,878,741	1,304,584	26,491	-383
前年度末資金残高	162,174	2,911	86,094	24,178	53,723	5,797,593	-	5,797,593	3,395,128	65,229	149
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	263
本年度末資金残高	283,339	1,962	168,755	11,351	76,773	6,810,884	2,865,450	9,676,334	4,699,713	91,720	28
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	136,828	-	136,828	-	725	4
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	66,922	-	66,922	-	-62	57
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	203,750	-	203,750	-	663	62
本年度末現金預金残高	283,339	1,962	168,755	11,351	76,773	7,014,634	2,865,450	9,880,084	4,699,713	92,383	90

5. 戸田市の財務諸表

(単位:千円)

科目	連結財務書類									総計 (単純合算)	相殺消去	純計
	広域連合		地方三公社	第三セクター等								
	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	彩の国さいたま 人づくり広 域連合	戸田市 土地開発 公社	戸田市文化 スポーツ 財団	戸田市 水と緑の公社	戸田市 社会福祉 事業団	戸田蕨福祉会	戸田市 社会福祉 協議会				
業務活動収支	309,785	161	220,197	-49,327	5,810	-127,410	11,045	24,247	11,634,948	-398,587	11,236,362	
業務支出	9,392,939	1,867	6,169	567,958	246,115	903,324	105,206	313,423	114,953,214	-8,562,870	106,390,344	
業務費用支出	74,217	1,852	6,169	566,940	245,757	903,324	105,206	307,066	49,895,982	-879,031	49,016,951	
人件費支出	129	1,105	-	157,657	50,514	559,435	83,149	228,400	9,914,978	-	9,914,978	
物件費等支出	74,088	746	1,807	409,283	195,243	211,321	22,056	78,666	37,496,982	-879,031	36,617,951	
支払利息支出	-	-	4,362	-	-	72	-	-	426,838	-	426,838	
その他の支出	-	1	-	-	-	132,496	-	-	2,057,185	-	2,057,185	
移転費用支出	9,318,721	15	-	1,018	357	-	-	6,357	65,057,233	-7,683,839	57,373,393	
補助金等支出	145,392	4	-	1,018	357	-	-	6,357	40,196,847	-3,573,499	36,623,349	
社会保障給付支出	9,173,330	11	-	-	-	-	-	-	20,712,848	-69	20,712,780	
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	4,023,753	-4,023,753	-	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	123,785	-86,519	37,265	
業務収入	9,702,724	2,028	226,366	518,157	251,925	775,914	116,251	337,670	126,804,787	-8,961,457	117,843,330	
税収等収入	6,472,097	-	-	-	-	-	-	-	51,972,192	-6,518,652	45,453,540	
国県等補助金収入	3,218,151	-	4,362	2,464	10,817	60,846	62,446	94,504	41,958,809	-186,702	41,772,106	
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	88,799	-	-	-	3,844,049	-	3,844,049	
その他の収入	12,476	2,028	222,004	515,693	152,309	715,068	53,805	243,166	29,029,738	-2,256,103	26,773,635	
臨時支出	-	-	-	401	-	-	-	-	217,915	-	217,915	
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	2,900	-	2,900	
その他の支出	-	-	-	401	-	-	-	-	215,015	-	215,015	
臨時収入	-	-	-	874	-	-	-	-	1,291	-	1,291	
投資活動収支	16,133	-334	-87,749	-	1,645	-1,836	-6,000	-10,818	-10,277,794	-101,413	-10,379,208	
投資活動支出	58,707	432	87,749	-	855	1,836	6,000	10,835	17,618,639	-	17,618,639	
公共施設等整備費支出	-	-	87,749	-	-	-	-	-	13,016,567	-	13,016,567	
基金積立金支出	58,707	432	-	-	855	-	6,000	1,897	3,558,162	-	3,558,162	
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	32,835	-	32,835	
その他の支出	-	-	-	-	-	1,836	-	8,938	1,011,075	-	1,011,075	
投資活動収入	74,840	98	-	-	2,500	-	-	18	7,340,845	-101,413	7,239,431	
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	1,682,479	-	1,682,479	
基金取崩収入	74,840	98	-	-	2,500	-	-	-	4,304,740	-	4,304,740	
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	45,844	-	45,844	
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	12,070	-	12,070	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	18	1,295,712	-101,413	1,194,299	
財務活動収支	-	-	-131,087	-	-	-	-	-	1,161,292	500,000	1,661,292	
財務活動支出	-	-	4,637,939	-	-	-	-	-	10,169,688	-500,000	9,669,688	
地方債等償還支出	-	-	4,637,939	-	-	-	-	-	9,032,342	-	9,032,342	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	1,137,346	-500,000	637,346	
財務活動収入	-	-	4,506,852	-	-	-	-	-	11,330,980	-	11,330,980	
地方債等発行収入	-	-	4,506,852	-	-	-	-	-	11,330,980	-	11,330,980	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度資金収支額	325,919	-173	1,361	-49,327	7,455	-129,246	5,045	13,429	2,518,446	-	2,518,446	
前年度末資金残高	190,217	431	108,166	266,975	81,289	185,642	40,789	62,014	10,193,622	-	10,193,622	
比例連結割合変更に伴う差額	-3,146	-	-	-	-	-	-7,410	-	-10,294	-	-10,294	
本年度末資金残高	512,989	258	109,527	217,648	88,744	56,396	38,424	75,443	12,701,773	-	12,701,773	
前年度末歳計外現金残高	-	7	-	-	-	-	-	-	137,564	-	137,564	
本年度歳計外現金増減額	-	-1	-	-	-	-	-	-	66,916	-	66,916	
本年度末歳計外現金残高	-	6	-	-	-	-	-	-	204,480	-	204,480	
本年度末現金預金残高	512,989	264	109,527	217,648	88,744	56,396	38,424	75,443	12,906,254	-	12,906,254	

（8）財務書類の分析指標

統一的な基準に基づく財務書類から、以下のような分析指標を設定することができます。既存の分析指標では把握できなかったことに、資産の老朽化度合いがありますが、貸借対照表を作成することによって、償却資産の減価償却の割合から、老朽化度合いを測ることができます。これらの指標は公共施設のマネジメント等に活用することができます。

① 市民一人当たりの資産、負債、純行政コスト

現在までの世代が形成した資産、将来の世代が支払う負債、行政活動の効率性を示す純行政コストを、市民一人当たりへ換算した金額になります。人口については令和2年3月31日現在に基づきます。

（単位：千円）

	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	274,745,270	36,105,574	59,252,208
全体	319,100,075	58,312,521	76,417,227

② 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品等）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど老朽化が進んでいると言えます。

有形固定資産等の 減価償却累計額 / 取得価額等 - 土地等の非償却資産

（単位：千円）

	減価償却累計額	取得価額等	土地等の非償却資産	比率
一般会計等	120,915,533	370,910,099	181,084,500	63.7%
全体	120,927,398	370,927,232	181,700,584	63.9%

③ 純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいかの割合を表しています。企業会計における自己資本比率に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

純資産合計 / 資産合計

（単位：千円）

	純資産合計	資産合計	比率
一般会計等	238,639,696	274,745,270	86.9%
全体	260,787,554	319,100,075	81.7%

5. 戸田市の財務諸表

④ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本整備の結果を示す有形固定資産等について、市債などの借入によって調達した比率になります。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

地方債合計 / 有形・固定資産合計

（単位：千円）

	地方債残高	有形・無形固定資産	比率
一般会計等	28,595,876	250,855,616	11.4%
全体	41,570,668	289,373,991	14.4%

⑤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標になります。当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

業務活動収支（支払利息支出を除く。） + 投資活動収支

（単位：千円）

	業務活動収支	支払利息	投資活動収支	基礎的財政収支
一般会計等	6,720,186	215,865	△7,623,526	△1,119,205
全体	8,528,199	420,561	△8,828,062	△720,424

⑥ 受益者負担の割合（受益者負担比率）

行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を表す指標になります。これを比較することにより、行政サービスの提供にあたって、どの程度使用料、手数料等の受益者負担で賄えているのかというような受益者負担の特徴を把握することが可能です。

経常収益 / 経常費用

（単位：千円）

	経常収益	経常費用	比率
一般会計等	3,458,787	62,669,014	5.5%
全体	5,976,631	82,242,897	7.3%

（9）財務書類の経年比較

統一的な基準に基づく財務書類の分析のひとつに、経年比較が挙げられます。経年での比較を行うことで、財務状況をより詳細に把握することができます。財務書類の主要な部分について、経年での比較を行っていきます。

① 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
一般会計等	資産	261,597	268,288	274,745
	負債	33,916	34,572	36,106
全体	資産	306,262	312,710	319,100
	負債	59,230	59,259	58,313

一般会計等においては、資産の額、負債の額ともに増加傾向にあります。

資産及び負債の増加の要因としては、戸田東小学校・戸田東中学校改築等（Ⅰ・Ⅱ期）、文化会館改修工事などの公共施設の大規模改修の実施及びこれらの財源を賄うための地方債の借入を実施したことが挙げられます。

財政調整基金等の基金は前年度より約 7 億 9,500 万円の減少となっています。

② 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,588	41,852	59,210
	純行政コスト	41,548	41,572	59,252
全体	純経常行政コスト	59,079	58,561	76,266
	純行政コスト	59,088	58,585	76,417

純経常行政コスト、純行政コストともにほぼ横ばいでしたが、令和 2 年度は増加しています。

一般会計等においては、人件費、物件費等の業務費用と社会保障給付等の移転費用から構成される経常費用は約 6 億 2 千 6 万 7,000 円となり、前年度より約 1 億 7 千 5 万 8,100 円の増加となりました。

また、移転費用より業務費用の方が多くなっており、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が約 1 億 8 千 6 万 1,200 円と純行政コストの多くを占めている状況です。

施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める必要があります。

③ 純資産変動の状況

(単位：百万円)

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
一般会計等	本年度差額	3,300	5,511	4,825
	本年度純資産変動額	3,375	6,034	4,924
	純資産残高	227,682	233,715	238,640
全体	本年度差額	3,094	5,887	5,028
	本年度純資産変動額	3,163	6,419	7,337
	純資産残高	247,031	253,450	260,788

純資産残高は増加傾向であり、一般会計等においては、税収等の財源(約640億7,700万円)が純行政コスト(約592億5,200万円)を上回ったことから、本年度差額は約48億円となり、全体で純資産残高は約73億3,800万円の増加となりました。

④ 資金収支の状況

(単位：百万円)

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
一般会計等	業務活動収支	7,979	8,737	6,720
	投資活動収支	-5,882	-7,308	-7,624
	財務活動収支	-2,655	46	1,243
全体	業務活動収支	8,634	10,310	8,528
	投資活動収支	-7,580	-9,422	-8,828
	財務活動収支	-2,471	214	1,313

一般会計等においては、業務活動収支は約67億2,000万円でしたが、投資活動収支については、学校施設等の建替え、大規模改修を行っていることから、▲76億2,400万円となりました。

財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、12億4,300万円となっており、本年度末資金残高は前年度から約3億3,900万円増加し、約45億7,100万円となりました。

行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要があります。

(10) 他市との比較

統一的な基準による財務書類作成目的のひとつに、他市との比較が挙げられますが、公表時期については各自治体の都合によりそれぞれ異なっている状況です。

本来、類似した自治体と比較を行うべきですが、ここでは令和4年3月現在で「統一的な基準」による令和2年度決算の財務書類の公表を行っている自治体のうち、県内市と比較を行いました。一般会計等の区分で、それぞれ貸借対照表及び行政コスト計算書を比較しています。

① 貸借対照表

令和2年度決算 一般会計等 貸借対照表 他市との比較

(単位:百万円)

自治体名	戸田市	熊谷市	和光市	富士見市
人口(人)	140,952	194,542	83,781	112,204
面積(km ²)	18.19	159.82	11.04	19.77
財政力指数	1.211	0.867	1.052	0.821
資産合計	374,745	251,153	97,276	120,448
負債合計	36,106	47,553	22,772	28,471
純資産合計	238,640	203,600	74,504	91,977

(単位:万円)

市民一人当たり資産	265.9	129.1	116.1	107.3
市民一人当たり負債	25.6	24.4	27.2	25.4
有形固定資産 減価償却率	63.7%	67.4%	58.3%	62.4%
純資産比率	63.7%	81.1%	76.6%	76.4%
将来世代負担率	13.9%	14.6%	20.4%	21.9%

・人口については、R3. 3. 31現在に基づく

一般会計等の貸借対照表において、本市の市民1人当たり資産、負債額は、それぞれ資産265万9千円、負債25万6千円で、県内の3市と比較して負債は同程度ですが、資産額は高くなっています。資産の老朽化の程度を表す「有形固定資産減価償却率」については、比較した市の中では平均的な数値ですが、公共施設の老朽化は全国の自治体に共通の課題となっています。本市においても、償却資産全体の6割以上が減価償却されており、老朽化が進んでいることが分かります。

有形固定資産を地方債などの借入によって調達した比率を表す「将来世代負担比率」については、比較した3市よりも低い数値となっています。これまでの社会資本整備のための財源について、地方債への依存度が比較的 low、将来の世代の負担が少ないことを表しています。

5. 戸田市の財務諸表

② 行政コスト計算書

令和2年度決算 一般会計等 行政コスト計算書

(単位:百万円)

自治体名	戸田市	熊谷市	和光市	富士見市
人口(人)	140,952	194,542	83,781	112,204
面積(km ²)	18.19	159.82	11.04	19.77
財政力指数	1.211	0.867	1.052	0.821
経常費用(A)	62,669	84,936	34,974	42,486
経常収益(B)	3,459	3,878	859	970
純経常行政コスト(A)-(B)	59,210	81,058	34,115	41,516
純行政コスト	59,252	81,897	34,178	41,532

・純行政コスト、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を合計したもの

市民1人当たりの行政コスト計算書

(単位:万円)

経常費用(A)	44.5	43.7	41.7	37.9
経常収益(B)	2.5	2.0	1.0	0.9
純経常行政コスト(A)-(B)	42.0	41.7	40.7	37.0
純行政コスト	42.0	42.1	40.8	37.0

・人口については、R3. 3. 31現在に基づく

一般会計等の行政コスト計算書においては、本市の市民1人当たり経常費用は44万5千円、経常収益は2万5千円となりました。県内3市と比較すると経常費用が高いのが特徴ですが、使用料や手数料といった経常収益の割合も高くなっています。費用と収益を差し引きした結果、純行政コストは他市と比較して若干高いという結果になりました。

6. 事業別・施設別行政コスト計算書

6. 事業別・施設別行政コスト計算書

ここまで見てきた行政コスト計算書は、戸田市の行政活動にかかる費用の全体を示しています。同じ手法で事業別・施設別の費用についても把握することができます。

そこで、市民の方々に身近な事業や施設などについて、行政コスト分析を行いました。

▶ 作成目的

- ・ 事業・施設ごとに要する人件費、現金収支を伴わないコスト(退職給付費用や減価償却費)等を含めたフルコストを明らかにする。
- ・ 事業・施設にかかる受益と負担との関係や、市税等の一般財源の充当状況を明らかにする。
- ・ 市民サービスがどのような収入で賄われているかを把握し、サービスの費用と収益の関係を示す。
- ・ 利用者1人あたりのコストなど、事業・施設の単位コストを明らかにする。

▶ 対象事業及び施設

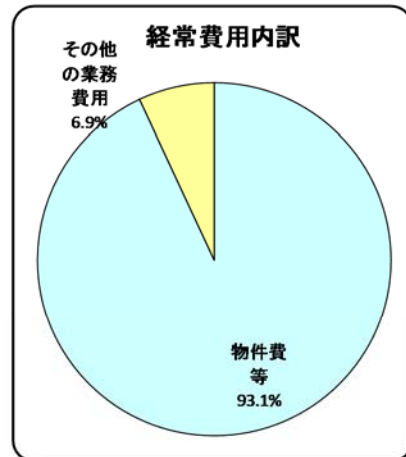
- ・ 戸田市立児童センター こどもの国
- ・ 戸田市立児童センター プリムローズ
- ・ 戸田市立市民医療センター
- ・ 戸田市立図書館
- ・ 戸田市立郷土博物館
- ・ 戸田市立上戸田地域交流センター
- ・ 戸田市立西部福祉センター、美笹公民館
- ・ 戸田市立東部福祉センター、下戸田公民館
- ・ 戸田市立新曾福祉センター、新曾公民館
- ・ 戸田市立学校給食センター

戸田市の行政活動の全体的な財務諸表を作成することに加えて、事業別・施設別行政コスト計算書を作成し、市民の方々に公表することにより、市政に対する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、事務事業の効率化へ資するものと考えています。

施設名	戸田市立児童センターこどもの国
所在地	戸田市本町1丁目17番7号
開設年月日	平成27年4月1日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 10,377.79㎡ 延床面積 2,210.758㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	0 0.0%
	うち、賞与等引当金繰入額	0
	物件費等	158,241 93.1%
	うち、減価償却費	34,192
	その他の業務費用	11,811 6.9%
	小計	170,052 100.0%
	移転費用	0 0.0%
	経常費用合計 A	170,052 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	241 100.0%
	その他の経常収益	0 0.0%
	経常収益合計 B	241 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A－B＝C	169,811
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	169,811



利用状況の推移

利用者数

令和元年度	171,811 人
令和2年度	36,332 人

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	2,013,610	減価償却率
減価償却累計額	267,185	
差引本年度末残高	1,746,425	13.3%

コスト指標

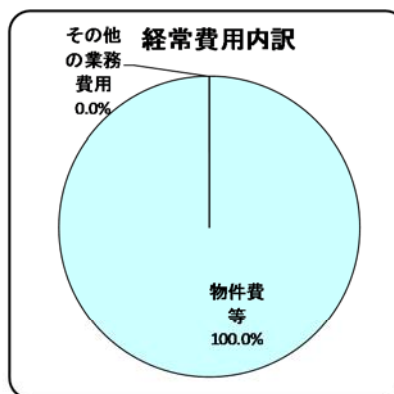
利用者1人当たり純行政コスト

令和2年度	4,674 円
-------	---------

施設名	戸田市立児童センタープリムローズ
所在地	戸田市笹目2丁目19番地の14
開設年月日	平成5年4月29日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,492.8㎡ 延床面積 2,917.369㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	0 0.0%
	うち、賞与等引当金繰入額	0
	物件費等	184,601 100.0%
	うち、減価償却費	39,470
	その他の業務費用	32 0.0%
	小計	184,633 100.0%
	移転費用	0 0.0%
	経常費用合計 A	184,633 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	238 100.0%
	その他の経常収益	0 0.0%
	経常収益合計 B	238 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A - B = C	184,395
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	184,395



利用状況の推移

来館者数

令和元年度	121,528 人
令和2年度	35,107 人

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	3,337,712	減価償却率
減価償却累計額	1,310,297	
差引本年度末残高	2,027,415	39.3%

コスト指標

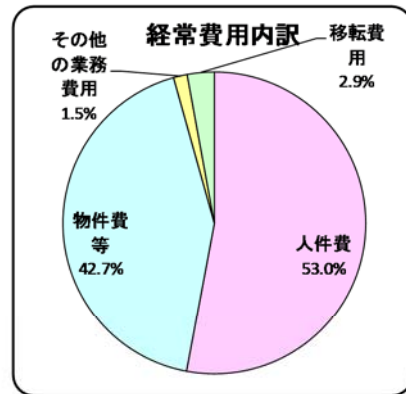
利用者1人当たり純行政コスト

令和2年度	5,252 円
-------	---------

施設名	戸田市立市民医療センター
所在地	戸田市美女木4丁目20番1号
開設年月日	平成26年1月17日改築
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,326.36㎡ 延床面積 2,319.65㎡



行政コスト計算書		
(単位: 千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比 (%)
業務費用	人件費	371,898 53.0%
	うち、賞与等引当金繰入額	20,591
	物件費等	299,893 42.7%
	うち、減価償却費	42,518
	その他の業務費用	10,287 1.5%
	小計	682,078 97.1%
	移転費用	20,236 2.9%
	経常費用合計 A	702,314 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	3,063 0.9%
	その他の経常収益	336,740 99.1%
	経常収益合計 B	339,803 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A－B＝C	362,511
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	362,511



令和2年度の利用状況	
市民医療センター診療事業利用者数	
外来	19,421 人
入院※	3,932 人
健康診断	2,664 人
予防接種	1,144 人
往診	270 人
その他	1,350 人
総利用者数	28,781 人

※入院の人数は、仮に患者が7日入院した場合は7人として数えています。

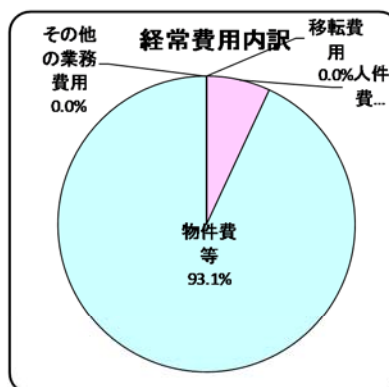
有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位: 千円)		
有形固定資産	1,220,381	減価償却率
減価償却累計額	261,348	
差引本年度末残高	959,033	21.4%

コスト指標	
利用者1人当たり純行政コスト	
令和2年度	12,595 円

施設名	戸田市立中央図書館
所在地	戸田市大字新曽1707番地
開設年月日	昭和58年11月1日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 5,492㎡ 延床面積 6,699㎡ うち図書館部分 3,610.9㎡



行政コスト計算書		
(単位: 千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	27,046 6.9%
	うち、賞与等引当金繰入額	1,434
	物件費等	362,446 93.1%
	うち、減価償却費	28,274
	その他の業務費用	1 0.0%
	小計	389,493 100.0%
	移転費用	10 0.0%
	経常費用合計 A	389,503 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	26 100.0%
	その他の経常収益	0 0.0%
	経常収益合計 B	26 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A－B＝C	389,477
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	389,477



利用状況の推移	
図書等貸出数(CD、ビデオ等含む)	
平成30年度	522,643 冊
令和元年度	432,728 冊
令和2年度	410,694 冊

※大規模改修のため平成30年7月から令和2年3月まで休館

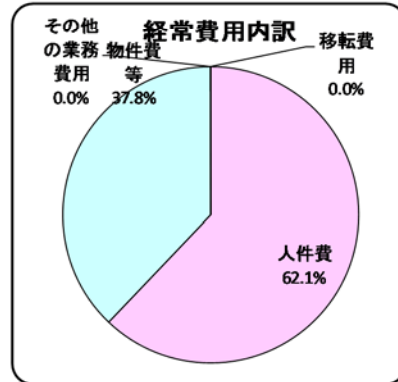
有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位: 千円)		
有形固定資産	1,813,066	減価償却率
減価償却累計額	1,042,696	
差引本年度末残高	770,370	57.5%

コスト指標	
貸出1冊当たり純行政コスト	
令和2年度	948 円

施設名	戸田市立郷土博物館
所在地	戸田市大字新曽1707番地
開設年月日	昭和58年11月1日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 5,492㎡ 延床面積 6,699㎡ うち博物館部分 3,088.1㎡



行政コスト計算書		
(単位: 千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比 (%)
業務費用	人件費	62,837 62.1%
	うち、賞与等引当金繰入額	3,496
	物件費等	38,268 37.8%
	うち、減価償却費	24,180
	その他の業務費用	6 0.0%
	小計	101,111 100.0%
	移転費用	46 0.0%
	経常費用合計 A	101,157 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	0 0.0%
	その他の経常収益	76 100.0%
	経常収益合計 B	76 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用 - 経常収益 A - B = C	101,081
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト + 臨時損失 - 臨時利益 C + D - E = F	101,081



利用状況の推移		
常設展示室入場者数		
平成30年度	-	人
令和元年度	-	人
令和2年度	5,410	人
特別展示及び企画展示の入場者数		
平成30年度	-	人
令和元年度	-	人
令和2年度	2,643	人
教育普及事業(講座等)への参加者数		
平成30年度	-	人
令和元年度	-	人
令和2年度	302	人
博物館授業への参加者数		
平成30年度	-	人
令和元年度	-	人
令和2年度	-	人
総利用者数		
平成30年度	-	人
令和元年度	-	人
令和2年度	8,355	人

※大規模改修のため平成30年4月から令和2年3月まで休館

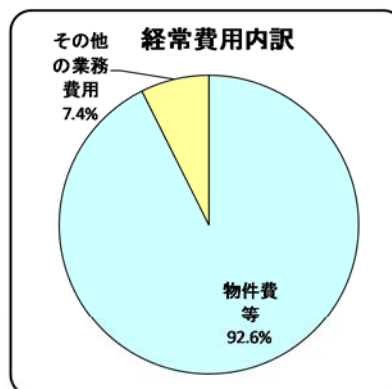
有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位: 千円)		
有形固定資産	1,550,563	減価償却率
減価償却累計額	891,731	
差引本年度末残高	658,832	57.5%

コスト指標	
利用者1人当たり純行政コスト	
令和2年度	12,098 円

施設名	戸田市立上戸田地域交流センター (あいパル)
所在地	戸田市上戸田2丁目21番1号
開設年月日	平成27年9月1日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,895.68㎡ 延床面積 4,204.9㎡



行政コスト計算書		
(単位: 千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比 (%)
業務費用	人件費	0 0.0%
	うち、賞与等引当金繰入額	0
	物件費等	150,215 92.6%
	うち、減価償却費	51,165
	その他の業務費用	11,976 7.4%
	小計	162,191 100.0%
	移転費用	0 0.0%
	経常費用合計 A	162,191 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	12 100.0%
	その他の経常収益	0 0.0%
	経常収益合計 B	12 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A－B＝C	162,179
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	162,179



利用状況の推移	
上戸田地域交流センター利用者数	
平成30年度	252,156 人
令和元年度	239,261 人
令和2年度	85,213 人

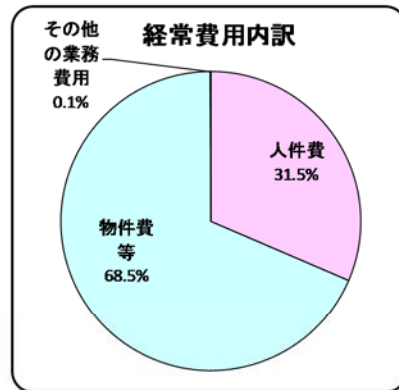
有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位: 千円)		
有形固定資産	2,064,344	減価償却率
減価償却累計額	225,413	
差引本年度末残高	1,838,931	10.9%

コスト指標	
利用者1人当たり純行政コスト	
令和2年度	1,903 円

施設名	戸田市立西部福祉センター・美笹公民館
所在地	戸田市美女木5丁目2番16号
開設年月日	昭和47年3月15日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,021.06㎡ 延床面積 2,074㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	29,403 31.5%
	うち、賞与等引当金繰入額	1,800
	物件費等	64,015 68.5%
	うち、減価償却費	9,412
	その他の業務費用	63 0.1%
	小計	93,481 100.0%
	移転費用	8 0.0%
	経常費用合計 A	93,489 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	252 100.0%
	その他の経常収益	0 0.0%
	経常収益合計 B	252 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A－B＝C	93,237
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	93,237



利用状況の推移	
西部福祉センター利用者数	
平成30年度	24,251 人
令和元年度	23,532 人
令和2年度	6,371 人
美笹公民館利用者数	
平成30年度	1,301 人
令和元年度	1,449 人
令和2年度	207 人
総利用者数	
平成30年度	25,552 人
令和元年度	24,981 人
令和2年度	6,578 人

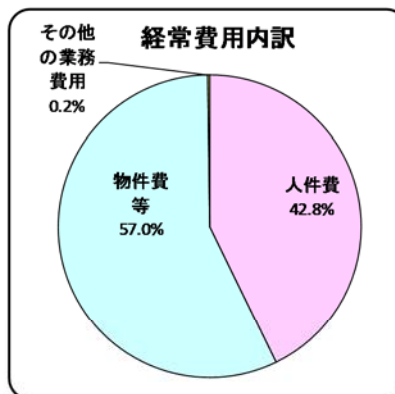
有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	518,820	減価償却率
減価償却累計額	506,763	
差引本年度末残高	12,057	97.7%

コスト指標	
利用者1人当たり純行政コスト	
令和2年度	14,174 円

施設名	戸田市立東部福祉センター ・下戸田公民館
所在地	戸田市下前1丁目2番20号
開設年月日	昭和49年3月30日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 2,488.21㎡ 延床面積 2,283㎡



行政コスト計算書		
(単位: 千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	37,608 42.8%
	うち、賞与等引当金繰入額	2,250
	物件費等	50,108 57.0%
	うち、減価償却費	7,953
	その他の業務費用	186 0.2%
	小計	87,902 100.0%
	移転費用	8 0.0%
	経常費用合計 A	87,910 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	2,172 100.0%
	その他の経常収益	0 0.0%
	経常収益合計 B	2,172 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A - B = C	85,738
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	85,738



利用状況の推移

東部福祉センター利用者数

平成30年度	101,930 人
令和元年度	108,692 人
令和2年度	42,620 人

下戸田公民館利用者数

平成30年度	2,862 人
令和元年度	2,478 人
令和2年度	419 人

総利用者数

平成30年度	104,792 人
令和元年度	111,170 人
令和2年度	43,039 人

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位: 千円)		
有形固定資産	497,060	減価償却率
減価償却累計額	472,468	
差引本年度末残高	24,592	95.1%

コスト指標

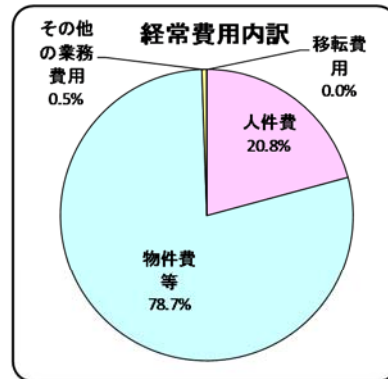
利用者1人当たり純行政コスト

令和2年度	1,992 円
-------	---------

施設名	戸田市立新曾福祉センター・新曾公民館
所在地	戸田市大字新曾1,395番地
開設年月日	昭和52年3月25日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,405㎡ 延床面積 2,130㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	23,290 20.8%
	うち、賞与等引当金繰入額	1,350
	物件費等	88,132 78.7%
	うち、減価償却費	24,639
	その他の業務費用	599 0.5%
	小計	112,021 100.0%
	移転費用	8 0.0%
	経常費用合計 A	112,029 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	1,275 100.0%
	その他の経常収益	0 0.0%
	経常収益合計 B	1,275 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A - B = C	110,754
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	110,754



利用状況の推移

新曾福祉センター利用者数

平成30年度	50,476 人
令和元年度	63,550 人
令和2年度	22,359 人

新曾公民館利用者数

平成30年度	1,845 人
令和元年度	2,617 人
令和2年度	369 人

総利用者数

平成30年度	52,321 人
令和元年度	66,167 人
令和2年度	22,728 人

有形固定資産(償却資産)の状況

(単位:千円)

有形固定資産	813,275	減価償却率
減価償却累計額	577,357	
差引本年度末残高	235,918	71.0%

コスト指標

利用者1人当たり純行政コスト

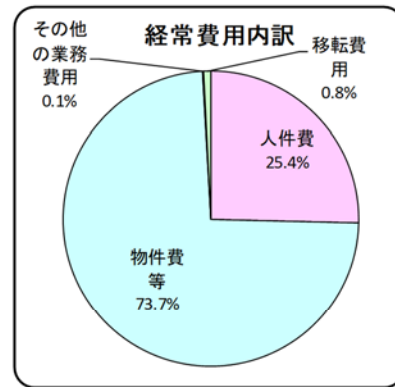
令和2年度	4,873 円
-------	---------

6. 事業別・施設別行政コスト計算書

施設名	戸田市立学校給食センター
所在地	戸田市新曽南4丁目3番45号
開設年月日	平成23年10月17日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総敷地面積 3,543.74㎡ ・ 建物面積 1,871.33㎡



行政コスト計算書		
(単位: 千円)		
経常費用		
区分	金額	構成比 (%)
業務費用	人件費	191,855 25.4%
	うち、賞与等引当金繰入額	11,859
	物件費等	557,151 73.7%
	うち、減価償却費	46,192
	その他の業務費用	903 0.1%
小計	749,909 99.2%	
移転費用	5,982 0.8%	
経常費用合計 A	755,891	100.0%
経常収益		
使用料及び手数料	0 0.0%	
その他の経常収益	530,005 100.0%	
経常収益合計 B	530,005	100.0%
純経常行政コスト		
経常費用－経常収益 A－B＝C	225,886	
臨時損失		
臨時損失 D	0	
臨時利益		
臨時利益 E	0	
純行政コスト		
純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	225,886	



利用状況の推移

総給食調理数 ※

平成30年度	1,092,564 回
令和元年度	930,740 回
令和2年度	950,086 回

※喫食回数×児童・生徒・教員数等

有形固定資産(償却資産)の状況

(単位: 千円)		
有形固定資産	1,400,378	減価償却率
減価償却累計額	415,732	
差引本年度末残高	984,646	29.7%

コスト指標

1食当たり純行政コスト

令和2年度	238 円
-------	-------

7. 財政用語の解説

◎歳出の分類

用語	解説
目的別歳出	行政目的に着目した歳出の分類をいいます。
性質別歳出	経費の経済的性質に着目した歳出の分類をいいます。
義務的経費	その支出が義務付けられていて、任意に削減できない硬直性の強い経費のことをいいます。性質別歳出の分類で、人件費、扶助費、公債費の3つを指します。
投資的経費	道路、学校、公園を整備する経費など、資本として将来に残るものに支出される経費のことをいいます。性質別歳出の分類で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つを指します。
その他の経費	性質別歳出の分類で、義務的経費及び投資的経費以外の経費のことをいいます。
経常的経費	毎年度持続して固定的に支出される経費のことをいいます。性質別歳出の分類で、人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費、補助費の6つを指します。
臨時的経費	一時的・偶発的な行政需要に対応して支出される経費のことをいいます。性質別歳出の分類で、経常的経費以外の経費を指します。

◎歳出科目（目的別）

用語	解説
議会費	議会の活動に要する経費で、主として議員の報酬及び費用弁償、事務局経費等が含まれます。
総務費	全般的な管理、企画調整、財政・財務管理および地方公共団体の共通経費が含まれます。
民生費	住民が一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費であり、社会福祉、身体障害者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係が含まれます。
衛生費	住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費であり、保健衛生費、環境保全費、塵芥処理費、し尿処理費等が含まれます。
労働費	労働者に対する金融対策、雇用促進等に関する経費が含まれます。
農林水産業費	農業委員会費、農業改良、農業土木、農業構造改善、園芸振興、畜産振興、林業及び水産業費が含まれます。
商工費	商工の振興、観光事業等の経費が含まれます。
土木費	道路、橋梁、河川、都市計画の維持・改良など、土木事業全般に必要な経費が含まれます。
消防費	常備消防費、非常備消防費、消防施設費、水防費等消火事務のみならず広く風水害等の予防や災害が生じたときの被害軽減のための活動経費が含まれます。
教育費	教育委員会費、幼・小・中学校、社会教育、社会体育等の経費が含まれます。
災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧に要する経費で、農林水産業・公共土木・文教施設災害復旧費等が含まれます。
公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元金・利子及び一時借入金利子が含まれます。
諸支出金	行政目的を有しない経費で、普通財産取得費、公営企業の貸付金などが含まれます。
予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費が含まれます。

◎歳出科目（性質別）

用語	解説
人件費	職員等に対して支払われる一切の経費で、議員報酬、各種委員報酬、職員給与、共済組合負担金、退職金、災害補償費などが含まれます。
扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づいて支給される社会保障費や単独で行っている各種扶助の費用をいいます。
公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元金・利子及び一時借入金利子が含まれます。
物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称で、職員旅費、備品購入費、委託料などが含まれます。
維持補修費	道路や施設などを良好な状態に維持するために使う費用をいいます。
補助費等	各種団体に対する補助金、団体加盟の負担金、保険料、補償費などが含まれます。
積立金	基金への積み立てをする経費をいいます。
投資及び出資金	地方公共団体が財産（基金）を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合など、利益を得る目的等で投資をするための経費をいいます。
貸付金	住民の福祉増進などを図るための現金の貸付けを行う場合の貸付金をいいます。
繰出金	一般会計、各特別会計、基金などの会計間で、他の会計への現金支出をいいます。
前年度繰上充用金	会計年度経過後その会計年度の歳入が歳出に不足する場合は、翌年度の歳入を繰り上げて、歳入に充てることができることとなっており、これを繰上充用といいます。「前年度繰上充用金」は前年度へ繰上充用された経費をいいます。
普通建設事業費	道路、橋梁、学校、庁舎など公共用又は公用施設の新增設等の建設事業に要する投資的経費をいいます。
災害復旧事業費	洪水、暴風、地震などの災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業に要する経費をいいます。

◎その他の用語（50音順）

語順	用語	解説
い	一時借入金	一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭をいいます。 一時借入金は、借入をした同じ年度内に償還しなければならず、この点で地方債と異なります。
	一般会計	地方公共団体の基本的・全般的な経費を経理する会計のこといいます。
	一般会計等	一般会計に一部の特別会計(公営企業会計を除く公営事業会計)を加えた会計区分をいいます。
か	会計年度	地方公共団体の収入及び支出を区分整理して、その関係を明らかにするために設けられている一定の期間をいいます。毎年4月1日に始まり、翌年3月に終わるものとされています。

7. 財政用語の解説

き	企業会計	地方公営企業法の全部または一部が適用される公営企業の会計のことです。水道事業会計、下水道事業会計がこれにあたります。
	基金	ある特定の目的のために、財産を維持したり、資金を積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられる資金・財産のことをいいます。いわゆる市の預金にあたるものです。
き	基準財政収入額	普通交付税の算定の基礎となるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額のことをいいます。
	基準財政需要額	普通交付税の算定の基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政活動をしたり、施設を維持したりするための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額のことをいいます。
	行政財産	公有財産のうち、現に公用・公共用に使われているか、使われることが決定している財産をいいます。
く	繰越明許費	歳出予算の経費のうち、その性質や予算成立後の事由によって、年度内に支出が終わらない見込みのものについて、翌年度に限り繰り越して使用することができるものをいいます。
け	経常一般財源	毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使うことができる収入をいいます。市税、地方譲与税、地方交付税、各種交付金などがこれにあたります。 歳入総額又は一般財源総額のうち、経常一般財源がどのくらいの割合を占めるかを見ることで、収入の安定性と財政上の自律性の状態を推測することができます。
	経常収支比率	人件費、扶助費、公債費など義務的経費に、経常一般財源がどの程度充当されているかを示す比率のことで、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられます。80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられます。
	経常的収入	地方公共団体の歳入において、市税（普通税）、地方交付税（普通交付税）など毎年度連続的・安定的に確保できる見込みの収入をいいます。 経常的収入は歳入構造の安定性を表す指標となるものであり、経常的経費を賄ってなお、ある程度の余剰があることが望ましいとされています。
	経常特定財源	経常的収入のうち、使途の特定されている収入をいいます。国庫・県支出金などがこれにあたります。
	継続費の通次繰越	継続費の毎設定年度の執行残額について、継続最終年度まで順次繰り越して執行することをいいます。
	継続費予算	単年度予算が原則であるが、ある目的のために2ヵ年以上にわたり支出すべき経費の総額及び年割について、あらかじめ一括した予算として議会の議決を受けるものをいいます。
	決算	一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される確定的な計数表のことをいいます。

	現計予算	当初予算額、補正予算額及び繰越予算額を合算した一定日現在における当該年度の執行可能な範囲を示した予算をいいます。
	減税補てん債	地方税の特別減税、制度減税による地方公共団体の減収額を埋めるため、地方財政法第5条の特例として認められている地方債をいいます。なお、地方財政法第5条は、地方債の発行を投資的経費（その支出の効果が資本の形成に向けられ、施設等として将来に残るものに支出される経費）に限定しています。
こ	公共用財産	行政財産のうち、住民の皆さんが一般的に共同で使用する財産をいいます。学校、公園、道路などがこれにあたります。
	公債費比率	公債費の一般財源に占める割合のことをいいます。健全な財政運営の目安として、10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことをいいます。この比率が高いほど財政が硬直していることを示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。
	公有財産	地方公共団体の所有に属する財産をいいます。ただし、基金に属するものは除外されます。
こ	公用財産	行政財産のうち、地方公共団体がその事務・事業の執行のため、自らが直接使用する財産をいいます。市庁舎などがこれにあたります。
さ	歳計現金	一会計年度における一切の収入又は支出に係る現金をいいます。
	歳出	会計年度における一切の支出をいいます。
	財政	国や地方公共団体がその目的を達成するため財貨を収入・支出し、かつ管理する総合的・連続的な活動をいいます。
	財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいいます。1を超えると普通交付税が交付されなくなります。
	歳入	会計年度における一切の収入をいいます。
	歳入歳出外現金	地方公共団体に一時的には属するが、最終的には属しない現金で、法律や政令の規定により地方公共団体の保管する現金をいいます。すなわち、歳入歳出予算に計上されない現金のことです。税金の徴収に係る担保などがこれにあたります。
し	事故繰越	避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいいます。
	実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。一般財源に対する公債費や公債費に準ずるものの割合を示し、この比率が高くなるほど、事業費等に充当できる財源が少なくなり、財政運営が厳しくなるものと言えます。
	将来負担比率	市債の借入金残高や、将来負担する可能性のある負債の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。 借入金の残高などの負債から基金などの貯金を相殺した、将来にわたる純負債が分かります。

7. 財公用語の解説

た	単独事業	地方公共団体が行政需要を満たすため、国から補助を受けることなく独自の経費で実施する事業を指します。
と	特別会計	国民健康保険や市民医療センターなど用途を特定した歳入の経理を明確化するために一般会計とは区分して設置されたものであり、原則として、使用料など、その事業における収入をもって事業を実施している会計をいいます。
ひ	標準財政規模	地方公共団体において、標準的な状態で通常収入されると想定される経常的・一般的な一般財源の規模のことをいいます。
ふ	普通会計	地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統計的な掌握が困難なことから、統計上統一的に用いられる会計区分です。国民健康保険特別会計等を除き、一般会計や市民医療センター特別会計等を合算します。これによって、地方公共団体の比較が容易にできるようになります。
	普通財産	行政財産以外の一切の公有財産をいいます。直接特定の行政目的のために使われているものではなく、一般私人と同等の立場でこれを所有し、その経済的価値を発揮させるために管理する財産になります。
	普通税	一般的財政需要を支弁するために課する税で、市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税などがあります。
ほ	補助事業	地方公共団体が国（県を経由して交付される場合を含む。）から補助を受けて実施する普通建設事業・災害復旧事業・失業対策事業を指します。
も	目的税	特定の財政需要を支弁する目的で課する税で、入湯税・都市計画税・国民健康保険税などがあります。
り	臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、投資的経費以外の経費にも充てられる地方債をいいます。



戸田市の財務に関する年次報告書

令和4年3月発行

○発行 戸田市 企画財政部 財政課

〒335-8588

埼玉県戸田市上戸田1丁目18番1号

TEL 048-441-1800